

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	令和1年6月3日提出
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-5405-0784
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三井住友・年金プラン30 1兆円を上限とします。 三井住友・年金プラン50 1兆円を上限とします。 三井住友・年金プラン70 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・年金プラン30

三井住友・年金プラン50

三井住友・年金プラン70

以下、上記のファンドを総称して「当ファンド」もしくは「各ファンド」といいます。また、「三井住友・年金プラン30」を「年金プラン30」、「三井住友・年金プラン50」を「年金プラン50」、「三井住友・年金プラン70」を「年金プラン70」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、それぞれ「年金30」、「年金50」、「年金70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5) 【申込手数料】

無手数料です。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2019年6月4日から2019年12月3日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

二 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、親投資信託である国内株式マザーファンド（B号）、国内債券マザーファンド（B号）、外国株式マザーファンド（B号）および外国債券マザーファンド（B号）の受益証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

以下、上記各親投資信託を総称して、あるいはそれぞれを「マザーファンド」ということがあります。

ロ 各ファンドについて、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。

ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、各ファンドにつき、それぞれ金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファン ド	目論見書または信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるもの を除く。)を投資対象として投資するものをい います。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替 のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対 円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものを いいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり
債券	年12回(毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他	中南米		
社債	()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他債券		中近東(中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、債 券)資産配分固定 型))				
資産複合 ()				
資産配分固 定型				
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

- | | |
|------------|--|
| 2000年9月19日 | 信託契約締結、設定、運用開始。
(設定時の委託会社は住友ライフ・インベストメント株式会社) |
| 2001年9月27日 | 「SLIバランス・プラン30」、「SLIバランス・プラン50」、「SLIバランス・プラン70」から「住友ライフ・年金プラン30」、「住友ライフ・年金プラン50」、「住友ライフ・年金プラン70」に名称を変更。 |
| 2002年12月1日 | 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「住友ライフ・年金プラン30」、「住友ライフ・年金プラン50」、「住友ライフ・年金プラン70」から「三井住友・年金プラン30」、「三井住友・年金プラン50」、「三井住友・年金プラン70」に名称を変更。 |

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

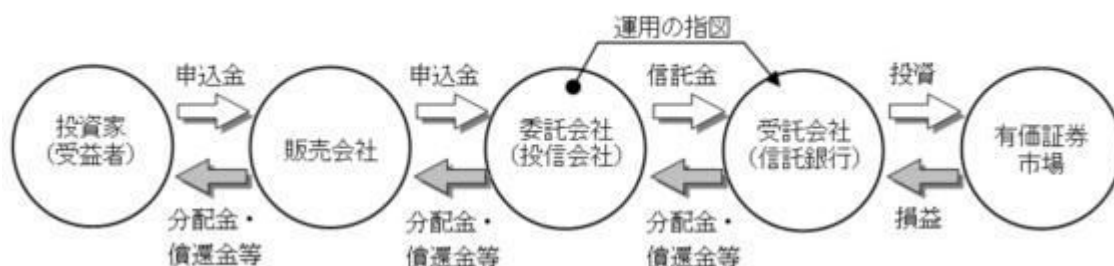
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

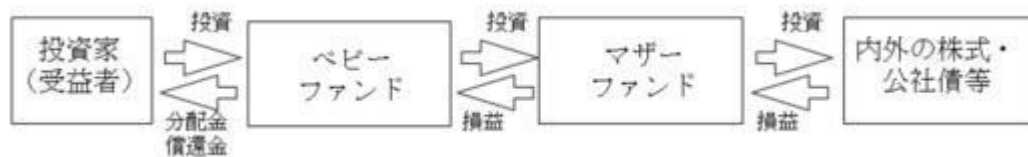
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2019年4月1日現在）

(ロ) 会社の沿革

- 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（2019年4月1日現在）

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

マザーファンドを組み入れることにより、実質的に内外の株式、債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

□ 投資態度

(イ) 各ファンドの標準的な資産配分および各資産の変動幅は、以下の通りとします。

a. 年金プラン30

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	30%	25%	35%
国内株式	20%	12.5%	30%
外国株式	10%	5%	15%
債券および短期金融資産	70%	65%	75%
国内債券	60%	45%	70%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

b. 年金プラン50

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	50%	45%	55%
国内株式	33%	22.5%	45%
外国株式	17%	10%	25%
債券および短期金融資産	50%	45%	55%
国内債券	40%	25%	50%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

c. 年金プラン70

	資産配分	変動幅	
		下限	上限
株式	70%	65%	75%
国内株式	47%	32.5%	60%
外国株式	23%	15%	35%
債券および短期金融資産	30%	25%	35%
国内債券	20%	5%	30%
外国債券	10%	5%	15%
短期金融資産	0%	0%	5%

(ロ) 各ファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の比率により委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

	年金プラン 30	年金プラン 50	年金プラン 70
TOPIX(東証株価指数)	20%	33%	47%
NOMURA-BPI(総合)	60%	40%	20%
MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)	10%	17%	23%
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	10%	10%	10%

(ハ) 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

ファンドの特色

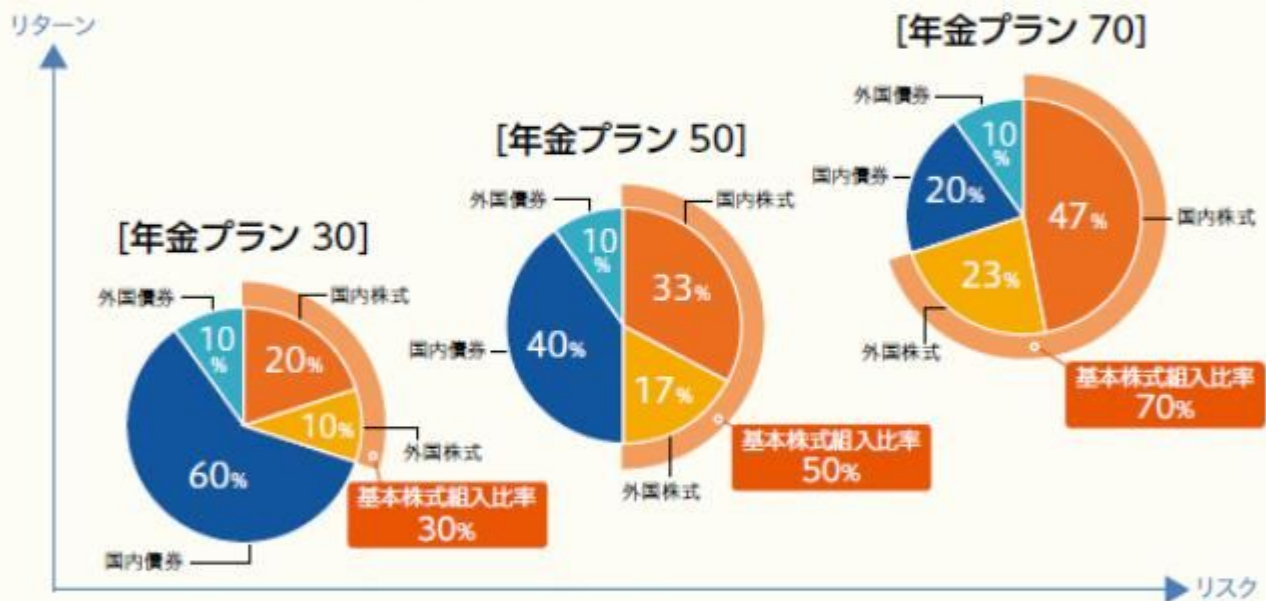
1

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

2

各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。

[各ファンドの標準資産配分]



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

[各資産の配分変動幅]

		年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
株式		25%~35%	45%~55%	65%~75%
	国内株式	12.5%~30%	22.5%~45%	32.5%~60%
	外国株式	5%~15%	10%~25%	15%~35%
債券および 短期金融資産		65%~75%	45%~55%	25%~35%
	国内債券	45%~70%	25%~50%	5%~30%
	外国債券	5%~15%	5%~15%	5%~15%
	短期金融資産	0%~5%	0%~5%	0%~5%

3

各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

[各ファンドのベンチマーク]

	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
TOPIX(東証株価指数)	20%	33%	47%
MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)	10%	17%	23%
NOMURA-BPI(総合)	60%	40%	20%
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	10%	10%	10%

TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス、FTSE世界国債インデックスは、それぞれ株式会社東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCが公表している指数で各社の知的財産です。

TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス、FTSE世界国債インデックスは、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の代表的な指数であり、当ファンドの合成指数を構成するものです。なお、外国株式および外国債券のベンチマークは、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により委託会社が円換算したものです。

※指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

4

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス

各国・地域の景気循環局面の確認

- 景気循環局面の位相差の判断

個別資産評価・通貨評価

- 各資産・通貨ごとの絶対的投資魅力度の判断

個別資産・通貨の相対評価(円ベース)

- 横断的な視点、横断的テーマの分析
- 資産間の相対的な選好度合

資産配分の決定

- ファンドごとの資産配分方針
- リスクの評価

モニタリングとレビュー

- パフォーマンスモニター
- テクニカルモデルモニター
- 運用実績評価

※上記の運用プロセスは2019年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

各マザーファンドの投資方針等

▶ 国内株式マザーファンド(B号)

- 主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。株式への投資にあたっては、以下の方針に基づいて運用を行います。
 - ・ 原則として80銘柄以上の株式に分散投資を行います。
 - ・ 株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求します。
 - ・ 業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。
 - ・ 個別銘柄の選択は、委託会社のアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

▶ 国内債券マザーファンド(B号)

- 主として日本の公社債に投資し、中長期的にベンチマークであるNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

▶ 外国株式マザーファンド(B号)

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

▶ 外国債券マザーファンド(B号)

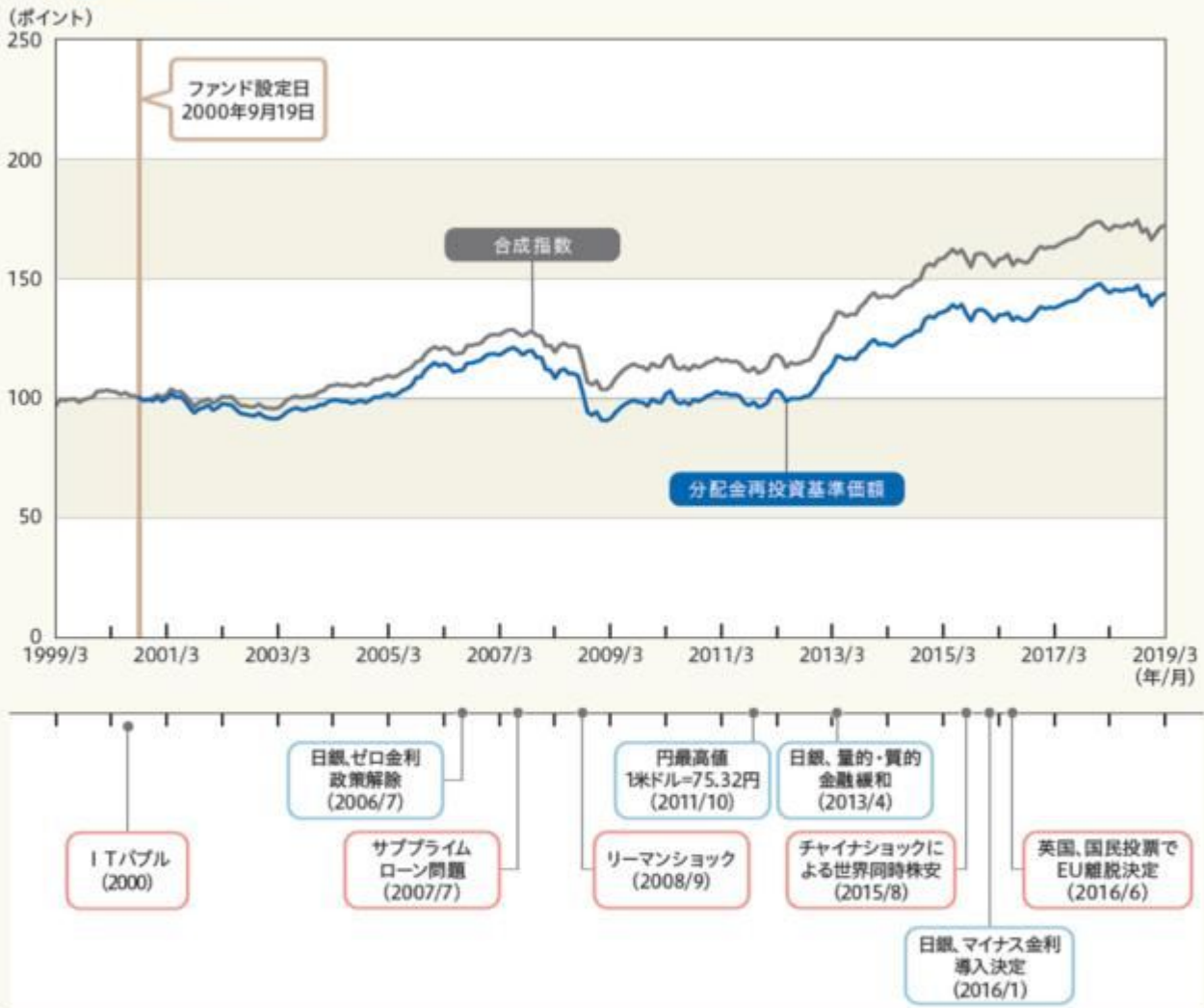
- 主として世界主要先進国の格付けの高い公社債(原則として欧米の主要格付機関からA格相当以上の格付けを取得しているもの)に投資し、中長期的にベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ベンチマークの動きとの連動性を維持しつつ、マクロ分析および定量分析をベースにベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ベンチマークおよび分配金再投資基準価額の推移

- ・以下のグラフは、ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、ベンチマーク(合成指数)およびファンドの分配金再投資基準価額の推移と国内外の主要な出来事に合わせて記載したものです。
- ・分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
- ・ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ 年金プラン30



※データは1999年3月末～2019年3月末。ファンド設定時を100として指数化。

※ベンチマークである合成指数のデータは、当ファンドの標準資産配分で組み合わせたデータを用いて、委託会社が独自に計算したものであり、ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※ベンチマークの詳細は、前掲「ファンドの特色 3」をご覧ください。

分配金再投資基準価額とは

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

▶年金プラン50



※データは1999年3月末～2019年3月末。ファンド設定時を100として指数化。

※ベンチマークである合成指数のデータは、当ファンドの標準資産配分で組み合わせたデータを用いて、委託会社が独自に計算したものであり、ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※ベンチマークの詳細は、前掲「ファンドの特色3」をご覧ください。

▶ 年金プラン70



※データは1999年3月末～2019年3月末。ファンド設定時を100として指数化。

※ベンチマークである合成指数のデータは、当ファンドの標準資産配分で組み合わせたデータを用いて、委託会社が独自に計算したものであり、ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※ベンチマークの詳細は、前掲「ファンドの特色 3」をご覧ください。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 金銭債権
4. 約束手形

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として第1号から第4号までのマザーファンドの受益証券および第5号から第22号までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国内株式マザーファンド（B号）
2. 国内債券マザーファンド（B号）

3. 外国株式マザーファンド(B号)
 4. 外国債券マザーファンド(B号)
 5. 株券または新株引受権証書
 6. 国債証券
 7. 地方債証券
 8. 特別の法律により法人の発行する債券
 9. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 10. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第5号から第12号までの証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 15. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。)
 18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第5号の証券または証書、第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第6号から第10号までの証券および第13号ならびに第18号の証券または証書のうち第6号から第10号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

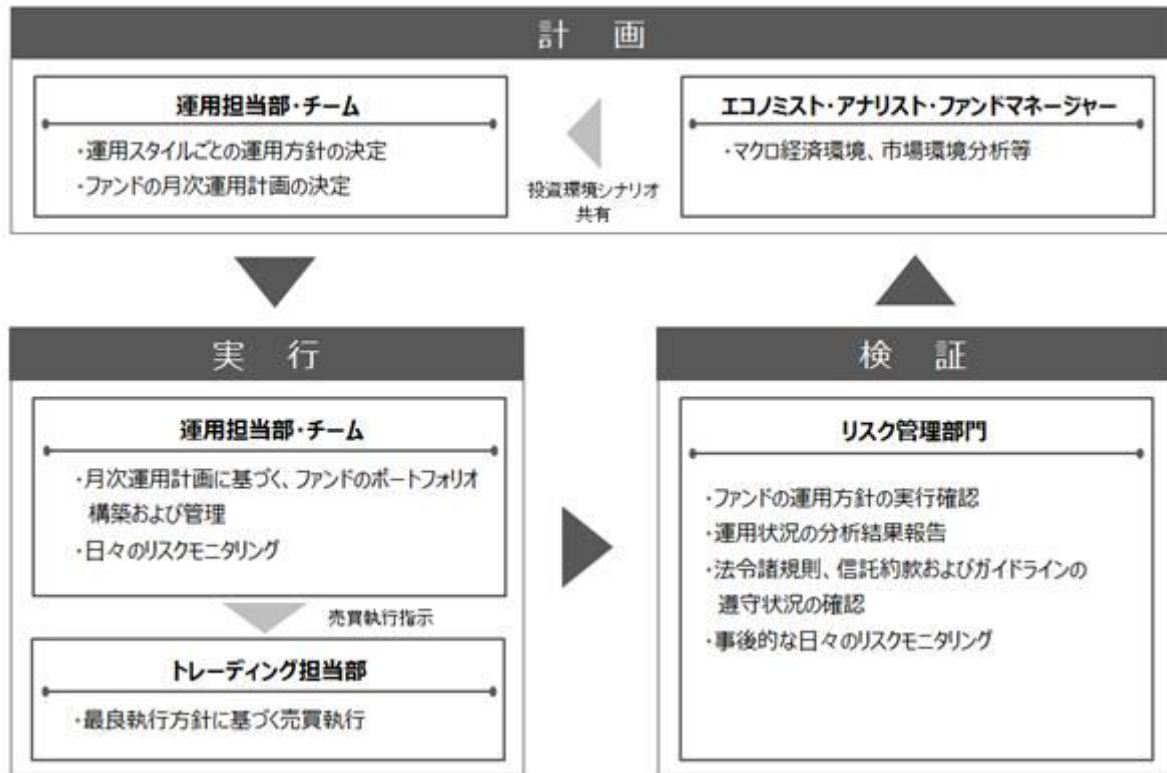
八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在のものです。

- 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
 ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【配分方針】

毎年1回（原則として3月6日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への実質投資割合 は、各ファンドにつき、以下の通りとします。

年金プラン30	信託財産の純資産総額の35%以下
---------	------------------

年金プラン50	信託財産の純資産総額の55%以下
年金プラン70	信託財産の純資産総額の75%以下

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ロ 外貨建資産への実質投資割合は、各ファンドにつき、以下の通りとします。

年金プラン30	信託財産の純資産総額の30%以下
年金プラン50	信託財産の純資産総額の40%以下
年金プラン70	信託財産の純資産総額の50%以下

ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 信用取引の指図範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の市場における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

- (八) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ヘ) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、

次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 公社債の借入れの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 公社債の借入れの指図は、信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 公社債の借入れにかかる品貸料は、信託財産中から支弁します。

チ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

リ 外国為替予約の指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

ヌ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

ル デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報: マザーファンドの投資方針等)

(国内株式マザーファンド(B号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 株式への投資にあたっては、以下の方針に基づいて運用を行います。

- a. 原則として80銘柄以上の株式に分散投資を行います。
- b. 株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求します。
- c. 業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。
- d. 個別銘柄の選択は、委託会社のアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

□ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 □ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第5号、第6号、第8号、第11号、第14号、第19号および第20号の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）ならびに短期社債等に投資します。

八 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 八 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品の各号のうち、主として第1号から第4号の金融商品に投資します。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 株式への投資割合には制限を設けません。

(ロ) 外貨建資産への投資は行いません。

(ハ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(国内債券マザーファンド(B号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として日本の公社債に投資し、中長期的にベンチマークであるNOMURA - BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 □ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第6号から第11号まで、第13号（株券、新株引受権証書、新株引受権証券、新株予約権証券の性質を有しないものに限ります。）から第16号まで、第19号から第21号の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 八 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 外貨建資産への投資は行いません。
 - (ロ) 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。
 - (ハ) 上記(ロ)の債券について、いずれの格付機関の格付けもBBB格相当を下回るようになった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
- (二) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(外国株式マザーファンド(B号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
- (ロ) 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。
- (ハ) 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第5号、第6号、第8号、第9号、第11号から第14号まで、第15号(投資法人債券を除きます。)、第16号から第22号の有価証券に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 株式への投資割合には制限を設けません。
- (ロ) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- (ハ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行う

こととします。

（外国債券マザーファンド（B号））

（1）投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主として世界主要先進国の格付けの高い公社債（原則として欧米の主要格付機関からA格相当以上の格付けを取得しているもの）に投資し、中長期的にベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）ベンチマークの動きとの連動性を維持しつつ、マクロ分析および定量分析をベースにベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。

（ハ）外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、主として第6号から第11号まで、第13号（株券、新株引受権証書、新株引受権証券、新株予約権証券の性質を有しないものに限ります。）、第14号、第15号（投資法人債券を除きます。）、第16号、および第19号から第22号までの有価証券に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（ロ）国債以外の債券を取得する場合は、欧米の主要格付機関のいずれかよりA格相当以上の格付けを得ていることを条件とします。

（ハ）上記（ロ）の債券について、いずれの格付機関による格付けもA格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への投資割合およびA格相当未満の格付けの債券全体への投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。

（ニ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的

に投資する場合を含みます。)当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ハ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ニ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のペビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■年金プラン30



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■年金プラン50



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■年金プラン70



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

無手数料です。

(2) 【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に以下の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

各ファンドの信託報酬率および実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬率およびその配分 >

	信託報酬率	配分(税抜き)		
		委託会社	販売会社	受託会社
年金プラン30	年0.972% [*] (税抜き0.9%)	年0.43%	年0.39%	年0.08%
年金プラン50	年1.188% [*] (税抜き1.1%)	年0.53%	年0.49%	年0.08%
年金プラン70	年1.404% [*] (税抜き1.3%)	年0.63%	年0.59%	年0.08%

* 消費税率が10%となった場合は年金プラン30は年0.99%、年金プラン50は年1.21%、年金プラン70は年1.43%となります。

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、「年金プラン30」は年287,280円^{*}(税抜き266,000円)を上限として、「年金プラン50」は年393,120円^{*}(税抜き364,000円)を上限として、「年金プラン70」は年460,080円^{*}(税抜き426,000円)を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

* 消費税率が10%となった場合は「年金プラン30」は年292,600円、「年金プラン50」は年400,400円、「年金プラン70」は年468,600円となります。

- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

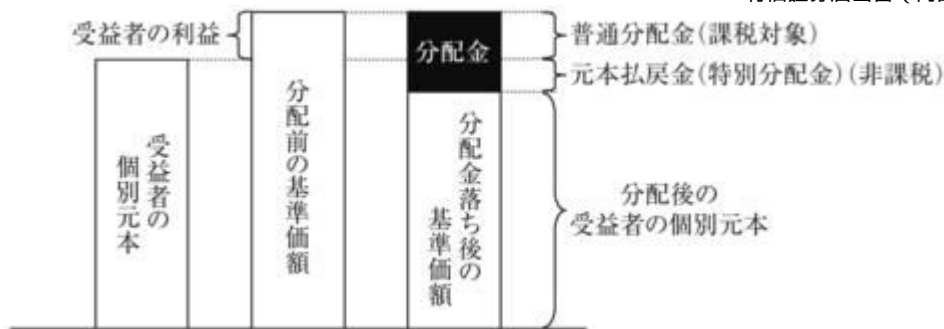
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金(課税対象)となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

「年金プラン30」

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

「年金プラン50」

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

「年金プラン70」

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2019年3月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・年金プラン30

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,051,764,223	99.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,925,188	0.24
合計(純資産総額)		2,056,689,411	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

三井住友・年金プラン50

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,642,960,364	99.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,015,853	0.23
合計(純資産総額)		2,648,976,217	100.00

三井住友・年金プラン70

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,697,958,397	99.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,655,538	0.21
合計(純資産総額)		1,701,613,935	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・年金プラン30

イ 主要投資銘柄

2019年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	846,198,310	1.4098	1,192,987,719	1.4217	1,203,040,137	58.49
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	308,278,666	1.3696	422,239,751	1.3606	419,443,952	20.39
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	105,777,700	2.2137	234,170,353	2.2182	234,636,094	11.41
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	72,650,060	2.6570	193,031,210	2.6792	194,644,040	9.46

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

三井住友・年金プラン50

イ 主要投資銘柄

2019年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	717,517,077	1.4098	1,011,564,356	1.4217	1,020,094,028	38.51
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	649,193,785	1.3696	889,178,732	1.3606	883,293,063	33.34
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	220,360,954	2.2115	487,339,478	2.2182	488,804,668	18.45
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	93,598,315	2.6570	248,690,723	2.6792	250,768,605	9.47

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	投資比率(%)

親投資信託受益証券	99.77
合計	99.77

三井住友・年金プラン70

イ 主要投資銘柄

2019年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	593,096,883	1.3696	812,346,511	1.3606	806,967,619	47.42
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	187,561,432	2.2108	414,662,110	2.2182	416,048,768	24.45
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	221,154,883	1.4098	311,784,155	1.4217	314,415,897	18.48
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	59,915,689	2.6570	159,195,986	2.6792	160,526,113	9.43

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.79
合計	99.79

【投資不動産物件】

三井住友・年金プラン30

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン50

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン70

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・年金プラン30

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン50

該当事項はありません。

三井住友・年金プラン70

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・年金プラン30

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期 (2010年 3月 8日)	3,516,417,534	3,516,417,534	9,986	9,986
第11期 (2011年 3月 7日)	2,735,219,894	2,735,219,894	10,278	10,278
第12期 (2012年 3月 6日)	1,859,980,494	1,859,980,494	10,200	10,200
第13期 (2013年 3月 6日)	1,515,025,944	1,515,025,944	11,218	11,218
第14期 (2014年 3月 6日)	1,536,378,137	1,536,378,137	12,317	12,317
第15期 (2015年 3月 6日)	1,755,560,244	1,755,560,244	13,557	13,557
第16期 (2016年 3月 7日)	1,771,671,925	1,771,671,925	13,396	13,396
第17期 (2017年 3月 6日)	1,848,362,284	1,848,362,284	13,871	13,871
第18期 (2018年 3月 6日)	2,013,799,098	2,013,799,098	14,403	14,403
第19期 (2019年 3月 6日)	2,045,258,288	2,045,258,288	14,318	14,318
2018年 3月末日	2,018,485,827		14,391	
4月末日	2,031,492,140		14,536	
5月末日	2,056,166,750		14,493	
6月末日	2,061,850,339		14,496	
7月末日	2,072,219,077		14,573	
8月末日	2,048,600,176		14,534	
9月末日	2,066,410,276		14,715	
10月末日	2,006,772,343		14,252	
11月末日	2,019,161,772		14,337	
12月末日	1,953,344,074		13,873	
2019年 1月末日	2,013,270,528		14,124	
2月末日	2,035,783,364		14,294	
3月末日	2,056,689,411		14,375	

三井住友・年金プラン50

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期 (2010年 3月 8日)	4,359,788,479	4,359,788,479	9,030	9,030
第11期 (2011年 3月 7日)	4,684,707,484	4,684,707,484	9,400	9,400
第12期 (2012年 3月 6日)	4,560,278,885	4,560,278,885	9,070	9,070
第13期 (2013年 3月 6日)	3,819,896,918	3,819,896,918	10,345	10,345
第14期 (2014年 3月 6日)	3,327,825,014	3,327,825,014	11,822	11,822
第15期 (2015年 3月 6日)	3,031,228,978	3,031,228,978	13,524	13,524
第16期 (2016年 3月 7日)	2,222,369,862	2,222,369,862	12,906	12,906
第17期 (2017年 3月 6日)	2,410,905,640	2,410,905,640	13,765	13,765
第18期 (2018年 3月 6日)	2,697,594,506	2,697,594,506	14,614	14,614
第19期 (2019年 3月 6日)	2,644,535,736	2,644,535,736	14,415	14,415
2018年 3月末日	2,693,290,590		14,582	
4月末日	2,730,661,637		14,828	
5月末日	2,722,549,687		14,754	
6月末日	2,722,163,572		14,750	
7月末日	2,751,223,001		14,891	
8月末日	2,745,849,340		14,874	
9月末日	2,799,171,355		15,192	
10月末日	2,645,266,166		14,416	
11月末日	2,670,441,968		14,522	
12月末日	2,524,990,232		13,721	
2019年 1月末日	2,588,027,208		14,111	
2月末日	2,629,934,216		14,365	
3月末日	2,648,976,217		14,438	

三井住友・年金プラン70

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10期 (2010年 3月 8日)	4,340,377,485	4,340,377,485	7,967	7,967
第11期 (2011年 3月 7日)	4,674,441,584	4,674,441,584	8,374	8,374
第12期 (2012年 3月 6日)	4,392,083,689	4,392,083,689	7,829	7,829
第13期 (2013年 3月 6日)	5,214,552,207	5,214,552,207	9,250	9,250
第14期 (2014年 3月 6日)	4,455,471,559	4,455,471,559	11,040	11,040
第15期 (2015年 3月 6日)	3,266,521,001	3,266,521,001	13,113	13,113
第16期 (2016年 3月 7日)	1,434,685,152	1,434,685,152	12,019	12,019
第17期 (2017年 3月 6日)	1,597,214,751	1,597,214,751	13,186	13,186
第18期 (2018年 3月 6日)	1,733,343,983	1,733,343,983	14,312	14,312
第19期 (2019年 3月 6日)	1,707,541,506	1,707,541,506	13,964	13,964

2018年 3月末日	1,728,808,696		14,263
4月末日	1,766,464,544		14,598
5月末日	1,740,300,208		14,495
6月末日	1,742,971,727		14,480
7月末日	1,770,793,879		14,679
8月末日	1,764,958,583		14,681
9月末日	1,825,955,825		15,132
10月末日	1,702,559,023		14,062
11月末日	1,722,377,622		14,180
12月末日	1,588,486,456		13,071
2019年 1月末日	1,655,810,261		13,574
2月末日	1,694,003,335		13,891
3月末日	1,701,613,935		13,952

【分配の推移】

三井住友・年金プラン30

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第10期	2009年 3月 7日～2010年 3月 8日	0
第11期	2010年 3月 9日～2011年 3月 7日	0
第12期	2011年 3月 8日～2012年 3月 6日	0
第13期	2012年 3月 7日～2013年 3月 6日	0
第14期	2013年 3月 7日～2014年 3月 6日	0
第15期	2014年 3月 7日～2015年 3月 6日	0
第16期	2015年 3月 7日～2016年 3月 7日	0
第17期	2016年 3月 8日～2017年 3月 6日	0
第18期	2017年 3月 7日～2018年 3月 6日	0
第19期	2018年 3月 7日～2019年 3月 6日	0

三井住友・年金プラン50

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第10期	2009年 3月 7日～2010年 3月 8日	0
第11期	2010年 3月 9日～2011年 3月 7日	0
第12期	2011年 3月 8日～2012年 3月 6日	0
第13期	2012年 3月 7日～2013年 3月 6日	0
第14期	2013年 3月 7日～2014年 3月 6日	0
第15期	2014年 3月 7日～2015年 3月 6日	0
第16期	2015年 3月 7日～2016年 3月 7日	0
第17期	2016年 3月 8日～2017年 3月 6日	0

第18期	2017年 3月 7日～2018年 3月 6日	0
第19期	2018年 3月 7日～2019年 3月 6日	0

三井住友・年金プラン70

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第10期	2009年 3月 7日～2010年 3月 8日	0
第11期	2010年 3月 9日～2011年 3月 7日	0
第12期	2011年 3月 8日～2012年 3月 6日	0
第13期	2012年 3月 7日～2013年 3月 6日	0
第14期	2013年 3月 7日～2014年 3月 6日	0
第15期	2014年 3月 7日～2015年 3月 6日	0
第16期	2015年 3月 7日～2016年 3月 7日	0
第17期	2016年 3月 8日～2017年 3月 6日	0
第18期	2017年 3月 7日～2018年 3月 6日	0
第19期	2018年 3月 7日～2019年 3月 6日	0

【収益率の推移】

三井住友・年金プラン30

	収益率（％）
第10期	12.1
第11期	2.9
第12期	0.8
第13期	10.0
第14期	9.8
第15期	10.1
第16期	1.2
第17期	3.5
第18期	3.8
第19期	0.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・年金プラン50

	収益率（％）
第10期	19.8
第11期	4.1

第12期	3.5
第13期	14.1
第14期	14.3
第15期	14.4
第16期	4.6
第17期	6.7
第18期	6.2
第19期	1.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・年金プラン70

	収益率(%)
第10期	27.8
第11期	5.1
第12期	6.5
第13期	18.2
第14期	19.4
第15期	18.8
第16期	8.3
第17期	9.7
第18期	8.5
第19期	2.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

三井住友・年金プラン30

	設定口数(口)	解約口数(口)
第10期	183,714,580	52,468,084
第11期	210,591,064	1,070,732,714
第12期	163,374,614	1,001,050,146
第13期	158,135,004	631,074,206
第14期	154,154,301	257,418,645
第15期	135,775,532	88,174,227
第16期	139,005,178	111,404,298
第17期	134,352,032	124,342,221
第18期	211,907,256	146,227,254
第19期	148,009,301	117,745,944

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・年金プラン50

	設定口数（口）	解約口数（口）
第10期	270,724,990	65,760,310
第11期	239,451,241	83,934,640
第12期	224,151,094	180,281,710
第13期	209,134,099	1,544,242,649
第14期	208,281,621	1,086,089,579
第15期	188,224,326	761,765,452
第16期	181,030,436	700,309,817
第17期	170,208,563	140,776,156
第18期	264,952,249	170,517,137
第19期	181,101,223	192,379,447

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・年金プラン70

	設定口数（口）	解約口数（口）
第10期	214,408,798	47,377,314
第11期	199,361,397	64,719,128
第12期	186,225,504	158,448,491
第13期	151,638,301	124,501,690
第14期	171,481,324	1,772,977,715
第15期	156,359,561	1,701,082,298
第16期	181,433,346	1,478,689,093
第17期	128,930,035	111,309,327
第18期	175,808,339	176,059,296
第19期	161,036,886	149,273,454

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（1）投資状況

国内株式マザーファンド（B号）

2019年 3月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 （円）	投資比率 （%）
-------	--------	-------------	-------------

株式	日本	2,058,325,480	97.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		51,364,339	2.43
合計(純資産総額)		2,109,689,819	100.00

国内債券マザーファンド(B号)

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	96,290,401,220	43.17
地方債証券	日本	41,572,570,800	18.64
特殊債券	日本	42,408,511,492	19.01
社債券	日本	41,803,836,000	18.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		953,918,512	0.44
合計(純資産総額)		223,029,238,024	100.00

外国株式マザーファンド(B号)

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	767,798,882	67.38
	イギリス	51,603,084	4.53
	フランス	47,573,944	4.18
	スイス	44,961,179	3.95
	カナダ	33,553,380	2.94
	アイルランド	27,774,654	2.44
	オーストラリア	22,285,990	1.96
	ドイツ	21,889,339	1.92
	香港	21,690,901	1.90
	オランダ	19,722,154	1.73
	デンマーク	12,258,172	1.08
	スペイン	10,137,035	0.89
	ルクセンブルグ	6,697,661	0.59
	シンガポール	5,992,387	0.53
	オーストリア	5,366,815	0.47
	イタリア	5,038,387	0.44
	バミューダ	4,981,168	0.44
	スウェーデン	4,969,516	0.44
	フィンランド	4,948,414	0.43
	小計		1,119,243,062

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,226,776	1.78
合計(純資産総額)		1,139,469,838	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		15,613,811	1.37

外国債券マザーファンド(B号)

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	307,123,542	45.75
	スペイン	104,199,060	15.52
	フランス	92,490,223	13.78
	ドイツ	55,504,982	8.27
	イギリス	43,942,916	6.55
	スウェーデン	15,926,998	2.37
	カナダ	8,028,145	1.20
	ベルギー	5,994,649	0.89
	メキシコ	5,435,036	0.81
	シンガポール	4,960,454	0.74
	ポーランド	3,713,160	0.55
	ノルウェー	1,663,663	0.25
	小計	648,982,828	96.67
地方債証券	カナダ	5,160,950	0.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,169,509	2.56
合計(純資産総額)		671,313,287	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		18,710,400	2.78
	売建		18,976,800	2.82

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

国内株式マザーファンド(B号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2019年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,200	6,594.89	67,267,976	6,487.00	66,167,400	3.14
日本	株式	日本電産	電気機器	3,400	13,679.75	46,511,151	14,025.00	47,685,000	2.26
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	14,400	3,095.59	44,576,562	2,995.00	43,128,000	2.04
日本	株式	ソニー	電気機器	9,200	5,322.76	48,969,453	4,645.00	42,734,000	2.03
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	3,700	10,647.27	39,394,925	10,680.00	39,516,000	1.87
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	68,000	581.64	39,552,042	550.00	37,400,000	1.77
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	8,100	4,519.24	36,605,884	4,545.00	36,814,500	1.75
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	5,000	6,793.32	33,966,600	7,330.00	36,650,000	1.74
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	8,100	4,638.00	37,567,800	4,521.00	36,620,100	1.74
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3,400	10,505.00	35,717,000	10,745.00	36,533,000	1.73
日本	株式	キーエンス	電気機器	500	67,560.00	33,780,000	68,970.00	34,485,000	1.63
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	21,100	1,658.53	34,995,188	1,632.00	34,435,200	1.63
日本	株式	アルヒ	その他金融業	14,400	2,056.96	29,620,261	2,203.00	31,723,200	1.50
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	15,300	2,000.00	30,600,000	2,002.50	30,638,250	1.45
日本	株式	三菱商事	卸売業	9,500	3,132.00	29,754,000	3,074.00	29,203,000	1.38
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	23,300	1,330.00	30,989,000	1,247.00	29,055,100	1.38
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	9,300	3,033.00	28,206,900	2,993.50	27,839,550	1.32
日本	株式	日立物流	陸運業	8,100	3,271.67	26,500,574	3,285.00	26,608,500	1.26
日本	株式	第一三共	医薬品	5,200	4,320.61	22,467,184	5,100.00	26,520,000	1.26
日本	株式	任天堂	その他製品	800	31,080.00	24,864,000	31,560.00	25,248,000	1.20

日本	株式	住友不動産	不動産業	5,500	4,271.29	23,492,097	4,586.00	25,223,000	1.20
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	5,000	5,057.38	25,286,941	5,034.00	25,170,000	1.19
日本	株式	フタバ産業	輸送用機器	45,700	583.29	26,656,423	545.00	24,906,500	1.18
日本	株式	ライオン	化学	10,400	2,274.26	23,652,407	2,330.00	24,232,000	1.15
日本	株式	三菱地所	不動産業	12,000	1,922.19	23,066,322	2,005.50	24,066,000	1.14
日本	株式	東レ	繊維製品	33,200	774.96	25,728,672	706.90	23,469,080	1.11
日本	株式	宇部興産	化学	9,900	2,500.98	24,759,706	2,275.00	22,522,500	1.07
日本	株式	信越化学工業	化学	2,400	9,281.12	22,274,692	9,280.00	22,272,000	1.06
日本	株式	京成電鉄	陸運業	5,500	3,796.69	20,881,834	4,020.00	22,110,000	1.05
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,700	4,726.00	22,212,200	4,703.00	22,104,100	1.05

□ 種類別・業種別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.51
		建設業	2.34
		食料品	1.95
		繊維製品	1.11
		パルプ・紙	1.58
		化学	7.21
		医薬品	4.21
		石油・石炭製品	0.46
		鉄鋼	0.82
		機械	2.13
		電気機器	12.30
		輸送用機器	8.60
		精密機器	1.52
		その他製品	2.87
		電気・ガス業	3.71
陸運業	4.58		
倉庫・運輸関連業	0.88		

	情報・通信業	9.06
	卸売業	6.47
	小売業	7.28
	銀行業	4.60
	保険業	2.44
	その他金融業	4.20
	不動産業	2.96
	サービス業	3.79
合計		97.57

国内債券マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2019年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	12,070,000,000	114.36	13,803,493,400	116.13	14,017,011,700	1.200	2035/9/20	6.28
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	7,780,000,000	115.97	9,023,166,200	117.65	9,153,170,000	1.300	2035/6/20	4.10
日本	国債証券	第59回利付国債(30年)	8,410,000,000	102.10	8,587,366,900	105.50	8,872,718,200	0.700	2048/6/20	3.98
日本	国債証券	第395回利付国債(2年)	6,670,000,000	100.43	6,698,906,000	100.46	6,701,215,600	0.100	2020/12/1	3.00
日本	地方債証券	第174回共同発行市場公募地方債	6,400,000,000	100.63	6,440,768,000	100.97	6,462,272,000	0.145	2027/9/24	2.90
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	4,440,000,000	121.00	5,372,577,600	122.51	5,439,754,800	1.700	2033/6/20	2.44
日本	特殊債券	第10回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	4,400,000,000	100.15	4,406,644,000	100.19	4,408,448,000	0.001	2022/2/25	1.98
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	4,100,000,000	101.58	4,165,149,000	103.58	4,247,149,000	0.500	2038/3/20	1.90
日本	地方債証券	第112回大阪府公募公債(5年)	4,100,000,000	100.09	4,103,772,000	100.08	4,103,485,000	0.157	2019/11/27	1.84
日本	国債証券	第353回利付国債(10年)	3,200,000,000	101.07	3,234,432,000	101.91	3,261,216,000	0.100	2028/12/20	1.46
日本	国債証券	第10回利付国債(40年)	2,900,000,000	106.48	3,088,123,000	111.34	3,228,918,000	0.900	2057/3/20	1.45
日本	社債券	第53回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	2,900,000,000	99.82	2,895,012,000	99.92	2,897,941,000	0.050	2021/12/20	1.30
日本	国債証券	第134回利付国債(20年)	2,300,000,000	121.32	2,790,544,000	122.62	2,820,375,000	1.800	2032/3/20	1.26
日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	2,610,000,000	102.52	2,675,922,400	105.31	2,748,617,100	0.700	2048/12/20	1.23
日本	国債証券	第160回利付国債(20年)	2,400,000,000	105.75	2,538,192,000	107.64	2,583,480,000	0.700	2037/3/20	1.16
日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	2,100,000,000	120.94	2,539,908,000	122.00	2,562,105,000	1.900	2030/9/20	1.15
日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	2,090,000,000	119.93	2,506,537,000	121.49	2,539,266,400	1.600	2033/12/20	1.14

日本	国債証券	第48回利付国債 (30年)	1,900,000,000	120.24	2,284,598,000	123.49	2,346,367,000	1.400	2045/9/20	1.05
日本	社債券	第5回株式会社 ファーストリテイ リング無担保社債	2,000,000,000	99.77	1,995,460,000	99.86	1,997,320,000	0.110	2023/6/6	0.90
日本	社債券	第44回株式会社 日産フィナンシャ ルサービス無担保 社債	2,000,000,000	99.76	1,995,260,000	99.81	1,996,200,000	0.030	2020/6/19	0.90
日本	国債証券	第33回利付国債 (30年)	1,470,000,000	130.82	1,923,068,700	133.48	1,962,214,800	2.000	2040/9/20	0.88
日本	特殊債券	第95回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,900,000,000	101.00	1,919,171,000	100.94	1,917,917,000	1.200	2019/12/27	0.86
日本	特殊債券	第31回政府保証 株式会社日本政策 投資銀行社債	1,900,000,000	100.33	1,906,365,000	100.36	1,906,973,000	0.074	2021/11/17	0.86
日本	国債証券	第34回利付国債 (30年)	1,260,000,000	135.35	1,705,460,400	138.16	1,740,816,000	2.200	2041/3/20	0.78
日本	地方債証券	第231回神奈川 県公募公債	1,700,000,000	101.17	1,720,009,000	101.74	1,729,614,000	0.220	2027/12/20	0.78
日本	国債証券	第166回利付国 債(20年)	1,600,000,000	105.85	1,693,680,000	107.06	1,713,008,000	0.700	2038/9/20	0.77
日本	社債券	第7回日本電産株 式会社無担保社債	1,700,000,000	100.10	1,701,700,000	100.21	1,703,621,000	0.114	2022/8/30	0.76
日本	地方債証券	第692回東京都 公募公債	1,600,000,000	102.38	1,638,112,000	102.29	1,636,656,000	1.350	2020/12/18	0.73
日本	特殊債券	第53回地方公共 団体金融機構債券	1,500,000,000	103.28	1,549,305,000	103.26	1,549,020,000	0.739	2023/10/27	0.69
日本	国債証券	第45回利付国債 (30年)	1,200,000,000	122.42	1,469,076,000	125.50	1,506,072,000	1.500	2044/12/20	0.68

ロ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	43.17
地方債証券	18.64
特殊債券	19.01
社債券	18.74
合計	99.57

外国株式マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2019年 3月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	284	130,056.07	36,935,926	130,110.24	36,951,310	3.24
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	165	188,755.79	31,144,706	196,831.88	32,477,261	2.85
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	1,727	13,679.17	23,623,937	13,653.98	23,580,440	2.07

アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	3,423	5,947.82	20,359,414	5,894.67	20,177,486	1.77
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	945	19,650.34	18,569,576	20,946.03	19,794,001	1.74
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	1,103	16,490.94	18,189,512	17,166.82	18,935,006	1.66
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	5,855	3,201.47	18,744,649	3,033.35	17,760,304	1.56
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,642	4,749.89	17,299,111	4,693.76	17,094,700	1.50
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	632	26,832.59	16,958,202	26,885.10	16,991,388	1.49
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	776	20,499.76	15,907,819	21,094.75	16,369,533	1.44
アメリカ	株式	CMS ENERGY CORPORATION	公益事業	2,671	6,015.30	16,066,888	6,127.75	16,367,241	1.44
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	551	28,628.93	15,774,544	29,249.19	16,116,306	1.41
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	1,495	10,241.43	15,310,940	10,615.75	15,870,549	1.39
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	470	30,947.76	14,545,450	33,193.77	15,601,076	1.37
アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	880	17,139.54	15,082,797	17,596.35	15,484,792	1.36
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	510	28,415.30	14,491,806	30,000.59	15,300,305	1.34
アメリカ	株式	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	1,204	11,574.87	13,936,144	12,645.09	15,224,689	1.34
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	704	20,966.96	14,760,740	21,301.20	14,996,045	1.32
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	2,734	5,519.24	15,089,629	5,448.49	14,896,197	1.31
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	550	24,623.60	13,542,981	26,773.00	14,725,154	1.29
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	1,168	12,587.83	14,702,596	12,287.70	14,352,037	1.26
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,272	10,058.24	12,794,086	10,633.59	13,525,931	1.19
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	2,938	4,308.14	12,657,334	4,486.21	13,180,502	1.16
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,830	7,137.18	13,061,056	7,068.95	12,936,184	1.14
アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	1,223	10,569.56	12,926,576	10,570.68	12,927,951	1.13
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS COMPANY	各種金融	1,048	12,085.16	12,665,258	12,115.66	12,697,221	1.11
アメリカ	株式	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	2,984	4,428.87	13,215,773	4,208.74	12,558,883	1.10
アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	663	18,460.82	12,239,528	18,335.54	12,156,468	1.07
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	1,775	6,270.95	11,130,943	6,557.28	11,639,188	1.02

アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,044	10,652.06	11,120,755	11,031.29	11,516,673	1.01
------	----	------------	------------------------	-------	-----------	------------	-----------	------------	------

□ 種類別・業種別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.42
		素材	6.01
		資本財	8.53
		運輸	1.07
		自動車・自動車部品	1.06
		耐久消費財・アパレル	1.45
		消費者サービス	0.83
		メディア・娯楽	6.23
		小売	6.08
		食品・生活必需品小売り	1.79
		食品・飲料・タバコ	5.93
		ヘルスケア機器・サービス	4.24
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.37
		銀行	7.81
		各種金融	5.44
		保険	3.38
		ソフトウェア・サービス	6.98
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.61
電気通信サービス	1.71		
公益事業	5.75		
半導体・半導体製造装置	4.53		
合計			98.22

外国債券マザーファンド (B号)

イ 主要投資銘柄 (上位30銘柄)

2019年 3月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	700,000	10,954.81	76,683,729	10,977.60	76,843,232	1.375	2020/4/30	11.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875	480,000	10,907.30	52,355,066	11,000.14	52,800,715	1.875	2022/3/31	7.87
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3	360,000	11,013.50	39,648,623	11,539.49	41,542,167	3.000	2045/11/15	6.19

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	360,000	11,269.57	40,570,487	11,499.60	41,398,576	2.875	2025/11/30	6.17
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.75	370,000	10,934.24	40,456,721	10,996.68	40,687,719	1.750	2020/12/31	6.06
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 1.5	260,000	12,993.15	33,782,191	13,143.82	34,173,932	1.500	2027/4/30	5.09
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	230,000	13,326.65	30,651,302	13,430.30	30,889,710	1.000	2024/8/15	4.60
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1	220,000	13,240.56	29,129,254	13,403.27	29,487,214	1.000	2027/5/25	4.39
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5	130,000	18,544.32	24,107,629	18,974.59	24,666,978	5.500	2029/4/25	3.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	220,000	10,733.49	23,613,680	11,013.15	24,228,943	2.250	2027/8/15	3.61
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 3.75	160,000	14,714.23	23,542,781	14,692.85	23,508,565	3.750	2019/9/7	3.50
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 5.85	160,000	14,602.29	23,363,669	14,603.78	23,366,061	5.850	2022/1/31	3.48
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.25	160,000	13,599.74	21,759,585	13,654.39	21,847,027	2.250	2022/10/25	3.25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 1.6	140,000	13,269.12	18,576,778	13,354.70	18,696,580	1.600	2025/4/30	2.79
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4	140,000	13,072.16	18,301,027	13,043.17	18,260,446	4.000	2020/4/30	2.72
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	90,000	17,772.46	15,995,223	18,756.49	16,880,844	2.500	2046/8/15	2.51
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 2.5	1,150,000	1,370.13	15,756,525	1,384.95	15,926,998	2.500	2025/5/12	2.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75	110,000	12,414.05	13,655,460	13,018.78	14,320,658	3.750	2041/8/15	2.13
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.75	60,000	14,831.16	8,898,698	15,826.30	9,495,784	1.750	2057/7/22	1.41
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.5	60,000	13,613.62	8,168,173	14,380.13	8,628,079	1.500	2047/7/22	1.29
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	60,000	13,503.49	8,102,096	14,081.85	8,449,114	4.375	2038/2/15	1.26
カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	70,000	11,218.10	7,852,675	11,468.77	8,028,145	5.750	2029/6/1	1.20
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4	40,000	18,646.75	7,458,702	19,440.32	7,776,131	4.000	2038/10/25	1.16
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	60,000	12,616.43	7,569,860	12,890.71	7,734,428	0.250	2028/8/15	1.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	60,000	11,266.59	6,759,957	11,420.69	6,852,418	2.875	2023/10/31	1.02
ベルギー	国債証券	BELGIAN 0320 4.25	30,000	19,060.67	5,718,201	19,982.16	5,994,649	4.250	2041/3/28	0.89
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.7	30,000	18,159.72	5,447,919	18,626.58	5,587,974	4.700	2041/7/30	0.83
メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS 5.75	1,070,000	502.04	5,371,886	507.94	5,435,036	5.750	2026/3/5	0.81
カナダ	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 3.15	60,000	8,543.57	5,126,142	8,601.58	5,160,950	3.150	2022/6/2	0.77
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0	40,000	12,487.88	4,995,155	12,616.18	5,046,474	0.000	2024/3/25	0.75

ロ 種類別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.67
地方債証券	0.77
合計	97.44

投資不動産物件

国内株式マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

国内株式マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド（B号）

2019年 3月29日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	105,614.42	11,685,644	11,718,976	1.02
	ユーロ	買建	13,256.72	1,646,945	1,651,257	0.14
	英ポンド	買建	5,043.95	728,583	731,170	0.06
	スイスフラン	買建	5,708.45	634,804	636,549	0.05
	オーストラリアドル	買建	2,713.10	212,663	213,303	0.01
	香港ドル	買建	46,890.08	660,878	662,556	0.05

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

外国債券マザーファンド（B号）

2019年 3月29日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	デンマーククローネ	買建	230,000.00	3,845,301	3,841,000	0.57
	オーストラリアドル	買建	190,000.00	14,728,249	14,869,400	2.21
	ユーロ	売建	90,000.00	11,329,403	11,215,800	1.67

	スウェーデンクローナ	売建	650,000.00	7,642,960	7,761,000	1.15
--	------------	----	------------	-----------	-----------	------

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日: 2019年3月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■年金プラン30



決算期	分配金
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

■年金プラン50



決算期	分配金
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

■年金プラン70



決算期	分配金
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

■年金プラン30

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.24
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	58.49
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	20.39
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	11.41
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	9.46

■年金プラン50

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.23
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	38.51
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	33.34
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	18.45
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	9.47

■年金プラン70

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.21
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	47.42
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(B号)	24.45
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	18.48
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(B号)	9.43

※比率は、各ファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■国内株式マザーファンド（B号）

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	97.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.43
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.14
日本	株式	日本電産	電気機器	2.26
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2.04
日本	株式	ソニー	電気機器	2.03
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1.87
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.77
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	1.75
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	1.74
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1.74
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.73

■国内債券マザーファンド（B号）

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	43.17
特殊債券	日本	19.01
社債券	日本	18.74
地方債証券	日本	18.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.44
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	1.200	2035/09/20	6.28
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	1.300	2035/06/20	4.10
日本	国債証券	第59回利付国債(30年)	0.700	2048/06/20	3.98
日本	国債証券	第395回利付国債(2年)	0.100	2020/12/01	3.00
日本	地方債証券	第174回共同発行市場公募地方債	0.145	2027/09/24	2.90
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1.700	2033/06/20	2.44
日本	特殊債券	第10回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	0.001	2022/02/25	1.98
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	0.500	2038/03/20	1.90
日本	地方債証券	第112回大阪府公募公債(5年)	0.157	2019/11/27	1.84
日本	国債証券	第353回利付国債(10年)	0.100	2028/12/20	1.46

■外国株式マザーファンド（B号）

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	67.38
	イギリス	4.53
	フランス	4.18
	スイス	3.95
	カナダ	2.94
	アイルランド	2.44
	オーストラリア	1.96
	その他	10.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.78
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3.24
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2.85
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	2.07
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	1.77
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.74
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	1.66
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1.56
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.50
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1.49
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1.44

*比率は、各マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

■外国債券マザーファンド（B号）

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	アメリカ	45.75
	スペイン	15.52
	フランス	13.78
	ドイツ	8.27
	イギリス	6.55
	スウェーデン	2.37
	その他	4.44
	地方債証券	カナダ
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.56
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1.375	2020/04/30	11.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875	1.875	2022/03/31	7.87
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3	3.000	2045/11/15	6.19
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	2.875	2025/11/30	6.17
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.75	1.750	2020/12/31	6.06
スペイン	国債証券	SPANISH GOVT 1.5	1.500	2027/04/30	5.09
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.000	2024/08/15	4.60
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1	1.000	2027/05/25	4.39
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5	5.500	2029/04/25	3.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	2.250	2027/08/15	3.61

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■年金プラン30



■年金プラン50



■年金プラン70



※2019年の収益率は、年初から2019年3月29日までの騰落率を表示しています。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

お申込価額、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会

社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、それぞれ「年金30」、「年金50」、「年金70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2000年9月19日から下記「(5)その他イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年3月7日から翌年3月6日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任しま

す。

- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
- ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託

会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

- へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。
- ト 公告
委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
<https://www.smd-am.co.jp>
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- チ 運用にかかる報告書の開示方法
委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。
交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次の通りです。

- イ 分配金請求権
受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。
- ロ 償還金請求権
受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。
償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。
- ハ 償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。
- ニ 一部解約実行請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。
- ホ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

へ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期(平成30年3月7日から平成31年3月6日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・年金プラン30】

(1)【貸借対照表】

	(単位:円)	
	第18期 (平成30年 3月 6日現在)	第19期 (平成31年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	20,783,691	-
コール・ローン	5,197,401	31,588,275
親投資信託受益証券	2,008,308,017	2,034,986,705
未収入金	70,800,000	31,140,000
流動資産合計	2,105,089,109	2,097,714,980
資産合計		
	2,105,089,109	2,097,714,980
負債の部		
流動負債		
未払金	76,230,000	42,500,000
未払解約金	5,154,664	134,315
未払受託者報酬	867,672	860,306
未払委託者報酬	8,893,582	8,818,112
未払利息	15	31
その他未払費用	144,078	143,928
流動負債合計	91,290,011	52,456,692
負債合計		
	91,290,011	52,456,692
純資産の部		
元本等		
元本	1,398,212,884	1,428,476,241
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	615,586,214	616,782,047
元本等合計	2,013,799,098	2,045,258,288
純資産合計		
	2,013,799,098	2,045,258,288
負債純資産合計		
	2,105,089,109	2,097,714,980

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期		第19期	
	自	平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日	自	平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
営業収益				
有価証券売買等損益		92,393,452		9,008,688
営業収益合計		92,393,452		9,008,688
営業費用				
支払利息		5,470		12,279
受託者報酬		1,690,886		1,750,907
委託者報酬		17,331,442		17,946,729
その他費用		288,404		299,422
営業費用合計		19,316,202		20,009,337
営業利益又は営業損失()		73,077,250		11,000,649
経常利益又は経常損失()		73,077,250		11,000,649
当期純利益又は当期純損失()		73,077,250		11,000,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		5,288,938		511,954
期首剰余金又は期首欠損金()		515,829,402		615,586,214
剰余金増加額又は欠損金減少額		88,783,531		64,590,193
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		88,783,531		64,590,193
剰余金減少額又は欠損金増加額		56,815,031		51,881,757
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		56,815,031		51,881,757
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		615,586,214		616,782,047

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第19期
	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第18期	第19期
	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,398,212,884口	1,428,476,241口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4403円 (10,000口当たりの純資産額 14,403円)	1口当たり純資産額 1.4318円 (10,000口当たりの純資産額 14,318円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18期	第19期
	自 平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,265,269円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(48,523,043円)、収益調整金(298,466,781円)、および分配準備積立金(320,829,820円)より、分配対象収益は687,084,913円(1万口当たり4,914.00円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,790,833円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(344,688,390円)、および分配準備積立金(357,456,246円)より、分配対象収益は707,935,469円(1万口当たり4,955.85円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第19期
	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	第19期 自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期 (平成31年 3月 6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第18期（自 平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	75,534,165円
合計	75,534,165円

第19期（自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,428,220円
合計	4,428,220円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第18期 （平成30年 3月 6日現在）	第19期 （平成31年 3月 6日現在）
期首元本額	1,332,532,882円	1,398,212,884円
期中追加設定元本額	211,907,256円	148,009,301円
期中一部解約元本額	146,227,254円	117,745,944円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	305,166,842	418,017,540	
	国内債券マザーファンド(B号)	857,909,988	1,209,481,501	
	外国株式マザーファンド(B号)	92,058,118	203,310,353	
	外国債券マザーファンド(B号)	76,845,055	204,177,311	
合計		1,331,980,003	2,034,986,705	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三井住友・年金プラン50】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 (平成30年 3月 6日現在)	第19期 (平成31年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	26,131,620	-
コール・ローン	6,534,763	45,859,972
親投資信託受益証券	2,688,730,795	2,631,321,718
未収入金	93,050,000	37,920,000
流動資産合計	2,814,447,178	2,715,101,690
資産合計		
	2,814,447,178	2,715,101,690
負債の部		
流動負債		
未払金	98,200,000	54,340,000
未払解約金	2,296,705	497,170
未払受託者報酬	1,175,198	1,129,584
未払委託者報酬	14,983,734	14,402,172
未払利息	19	46
その他未払費用	197,016	196,982
流動負債合計	116,852,672	70,565,954
負債合計		
	116,852,672	70,565,954
純資産の部		
元本等		
元本	1,845,897,053	1,834,618,829
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	851,697,453	809,916,907
元本等合計	2,697,594,506	2,644,535,736
純資産合計		
	2,697,594,506	2,644,535,736
負債純資産合計		
	2,814,447,178	2,715,101,690

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期		第19期	
	自	平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日	自	平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
営業収益				
有価証券売買等損益		185,678,906		4,609,077
営業収益合計		185,678,906		4,609,077
営業費用				
支払利息		8,323		16,691
受託者報酬		2,255,865		2,315,410
委託者報酬		28,762,253		29,521,510
その他費用		394,738		409,663
営業費用合計		31,421,179		32,263,274
営業利益又は営業損失（ ）		154,257,727		36,872,351
経常利益又は経常損失（ ）		154,257,727		36,872,351
当期純利益又は当期純損失（ ）		154,257,727		36,872,351
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,674,301		849,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		659,443,699		851,697,453
剰余金増加額又は欠損金減少額		113,315,176		83,107,717
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		113,315,176		83,107,717
剰余金減少額又は欠損金増加額		64,644,848		88,864,980
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		64,644,848		88,864,980
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		851,697,453		809,916,907

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第19期
	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第18期	第19期
	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,845,897,053口	1,834,618,829口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4614円 (10,000口当たりの純資産額 14,614円)	1口当たり純資産額 1.4415円 (10,000口当たりの純資産額 14,415円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18期	第19期
	自 平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,291,001円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(111,292,425円)、収益調整金(349,477,820円)、および分配準備積立金(479,373,511円)より、分配対象収益は972,434,757円(1万口当たり5,268.05円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,636,044円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(405,761,549円)、および分配準備積立金(561,029,228円)より、分配対象収益は975,426,821円(1万口当たり5,316.76円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第19期
	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	第19期 自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期 (平成31年 3月 6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第18期（自 平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	158,890,843円
合計	158,890,843円

第19期（自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	12,344,554円
合計	12,344,554円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第18期 （平成30年 3月 6日現在）	第19期 （平成31年 3月 6日現在）
期首元本額	1,751,461,941円	1,845,897,053円
期中追加設定元本額	264,952,249円	181,101,223円
期中一部解約元本額	170,517,137円	192,379,447円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	645,692,793	884,469,987	
	国内債券マザーファンド(B号)	734,017,480	1,034,817,843	
	外国株式マザーファンド(B号)	202,707,779	447,680,129	
	外国債券マザーファンド(B号)	99,493,323	264,353,759	
合計		1,681,911,375	2,631,321,718	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三井住友・年金プラン70】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 (平成30年 3月 6日現在)	第19期 (平成31年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	24,196,587	-
コール・ローン	6,050,867	33,340,841
親投資信託受益証券	1,729,745,053	1,698,847,079
未収入金	68,150,000	21,480,000
流動資産合計	1,828,142,507	1,753,667,920
資産合計	1,828,142,507	1,753,667,920
負債の部		
流動負債		
未払金	64,310,000	33,210,000
未払解約金	17,891,264	914,308
未払受託者報酬	761,042	724,416
未払委託者報酬	11,605,817	11,047,314
未払利息	17	33
その他未払費用	230,384	230,343
流動負債合計	94,798,524	46,126,414
負債合計	94,798,524	46,126,414
純資産の部		
元本等		
元本	1,211,083,345	1,222,846,777
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	522,260,638	484,694,729
元本等合計	1,733,343,983	1,707,541,506
純資産合計	1,733,343,983	1,707,541,506
負債純資産合計	1,828,142,507	1,753,667,920

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期		第19期	
	自	平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日	自	平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
営業収益				
有価証券売買等損益		159,542,082		17,917,974
営業収益合計		159,542,082		17,917,974
営業費用				
支払利息		6,567		11,233
受託者報酬		1,462,507		1,486,028
委託者報酬		22,303,095		22,661,788
その他費用		461,254		471,104
営業費用合計		24,233,423		24,630,153
営業利益又は営業損失 ()		135,308,659		42,548,127
経常利益又は経常損失 ()		135,308,659		42,548,127
当期純利益又は当期純損失 ()		135,308,659		42,548,127
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		10,810,390		510,794
期首剰余金又は期首欠損金 ()		385,880,449		522,260,638
剰余金増加額又は欠損金減少額		68,449,861		68,990,937
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		68,449,861		68,990,937
剰余金減少額又は欠損金増加額		56,567,941		64,519,513
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		56,567,941		64,519,513
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		522,260,638		484,694,729

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第19期
	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第18期	第19期
	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,211,083,345口	1,222,846,777口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4312円 (10,000口当たりの純資産額 14,312円)	1口当たり純資産額 1.3964円 (10,000口当たりの純資産額 13,964円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	第18期	第19期
	自 平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,731,016円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（94,853,866円）、収益調整金（190,926,902円）、および分配準備積立金（298,293,222円）より、分配対象収益は608,805,006円（1万口当たり5,026.92円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,114,550円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（245,805,779円）、および分配準備積立金（369,228,576円）より、分配対象収益は621,148,905円（1万口当たり5,079.52円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	第19期
	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	第19期 自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期 (平成31年 3月 6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第18期（自 平成29年 3月 7日 至 平成30年 3月 6日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	141,562,579円
合計	141,562,579円

第19期（自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	22,056,873円
合計	22,056,873円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第18期 （平成30年 3月 6日現在）	第19期 （平成31年 3月 6日現在）
期首元本額	1,211,334,302円	1,211,083,345円
期中追加設定元本額	175,808,339円	161,036,886円
期中一部解約元本額	176,059,296円	149,273,454円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(B号)	592,088,235	811,042,464	
	国内債券マザーファンド(B号)	230,775,799	325,347,721	
	外国株式マザーファンド(B号)	177,356,791	391,692,472	
	外国債券マザーファンド(B号)	64,269,636	170,764,422	
合計		1,064,490,461	1,698,847,079	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「三井住友・年金プラン30」「三井住友・年金プラン50」および「三井住友・年金プラン70」は、「国内株式マザーファンド(B号)」、「国内債券マザーファンド(B号)」、「外国株式マザーファンド(B号)」および「外国債券マザーファンド(B号)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド(B号)

貸借対照表

(単位：円)

	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	19,339,789	-
コール・ローン	4,836,322	38,921,910
株式	2,188,710,420	2,074,713,540
未収入金	76,036,214	25,552,818
未収配当金	3,257,050	2,034,800
流動資産合計	2,292,179,795	2,141,223,068
資産合計	2,292,179,795	2,141,223,068
負債の部		
流動負債		
未払金	72,727,439	24,071,847
未払解約金	-	3,670,000
未払利息	14	39
その他未払費用	423	341
流動負債合計	72,727,876	27,742,227
負債合計	72,727,876	27,742,227
純資産の部		
元本等		

	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
元本	1,512,720,055	1,542,947,870
剰余金		
剰余金又は欠損金()	706,731,864	570,532,971
元本等合計	2,219,451,919	2,113,480,841
純資産合計	2,219,451,919	2,113,480,841
負債純資産合計	2,292,179,795	2,141,223,068

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成30年 3月 7日 至平成31年 3月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,512,720,055口	1,542,947,870口
2. 1単位当たり純資産の額	1.4672円	1.3698円
(10,000口当たりの純資産額)	14,672円	13,698円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成31年 3月 6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

(平成30年 3月 6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,524,385,059円
同期中における追加設定元本額	314,998,303円
同期中における一部解約元本額	326,663,307円
平成30年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	298,183,514円
三井住友・年金プラン50	636,566,343円
三井住友・年金プラン70	577,970,198円
合計	1,512,720,055円

（平成31年 3月 6日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,512,720,055円
同期中における追加設定元本額	426,724,014円
同期中における一部解約元本額	396,496,199円
平成31年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	305,166,842円
三井住友・年金プラン50	645,692,793円
三井住友・年金プラン70	592,088,235円
合計	1,542,947,870円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	10,100	1,068.50	10,791,850	
五洋建設	28,900	558.00	16,126,200	
大和ハウス工業	5,400	3,470.00	18,738,000	
日揮	10,100	1,585.00	16,008,500	
麒麟ホールディングス	4,200	2,472.00	10,382,400	
ニチレイ	6,000	2,751.00	16,506,000	
日本たばこ産業	4,900	2,801.00	13,724,900	
東レ	33,100	775.10	25,655,810	
王子ホールディングス	24,800	659.00	16,343,200	
日本製紙	8,200	2,267.00	18,589,400	
デンカ	5,200	3,370.00	17,524,000	
信越化学工業	2,300	9,285.00	21,355,500	
日本触媒	2,800	7,510.00	21,028,000	
住友ベークライト	1,000	4,425.00	4,425,000	
アイカ工業	3,900	3,885.00	15,151,500	
宇部興産	9,800	2,502.00	24,519,600	
富士フイルムホールディングス	4,900	5,056.00	24,774,400	
ライオン	10,300	2,273.00	23,411,900	
武田薬品工業	8,100	4,638.00	37,567,800	
エーザイ	1,600	9,563.00	15,300,800	
第一三共	5,100	4,318.00	22,021,800	
大塚ホールディングス	3,600	4,748.00	17,092,800	

出光興産	2,600	4,020.00	10,452,000
新日鐵住金	8,700	1,978.00	17,208,600
東芝機械	6,200	2,311.00	14,328,200
ディスコ	800	15,790.00	12,632,000
小松製作所	3,800	2,728.50	10,368,300
日立製作所	7,500	3,316.00	24,870,000
三菱電機	8,700	1,386.50	12,062,550
富士電機	2,600	3,530.00	9,178,000
安川電機	2,600	3,365.00	8,749,000
日本電産	3,300	13,690.00	45,177,000
アンリツ	2,300	2,300.00	5,290,000
ソニー	9,000	5,331.00	47,979,000
キーエンス	500	67,560.00	33,780,000
京セラ	2,600	6,337.00	16,476,200
村田製作所	800	18,435.00	14,748,000
小糸製作所	2,100	6,460.00	13,566,000
キヤノン	3,600	3,198.00	11,512,800
リコー	18,100	1,148.00	20,778,800
デンソー	4,100	4,684.00	19,204,400
トヨタ自動車	10,100	6,594.00	66,599,400
フタバ産業	45,200	584.00	26,396,800
アイシン精機	2,800	4,375.00	12,250,000
本田技研工業	14,000	3,096.00	43,344,000
スズキ	3,600	5,362.00	19,303,200
日機装	15,500	1,314.00	20,367,000
H O Y A	1,500	7,268.00	10,902,000
ニプロ	5,800	1,454.00	8,433,200
任天堂	800	31,080.00	24,864,000
コクヨ	12,200	1,667.00	20,337,400
オカムラ	13,200	1,255.00	16,566,000
関西電力	20,800	1,658.00	34,486,400
東京瓦斯	9,300	3,033.00	28,206,900
大阪瓦斯	7,200	2,268.00	16,329,600
京成電鉄	5,400	3,795.00	20,493,000
東日本旅客鉄道	3,600	10,645.00	38,322,000
日立物流	7,900	3,270.00	25,833,000
九州旅客鉄道	5,200	3,890.00	20,228,000
三菱倉庫	5,200	2,814.00	14,632,800
新日鉄住金ソリューションズ	4,400	3,005.00	13,222,000
野村総合研究所	4,100	4,720.00	19,352,000
フジ・メディア・ホールディングス	10,100	1,613.00	16,291,300
ヤフー	54,800	296.00	16,220,800

日本ユニシス	7,000	2,972.00	20,804,000
日本電信電話	4,700	4,726.00	22,212,200
ソフトバンク	23,300	1,330.00	30,989,000
N T Tドコモ	6,200	2,544.50	15,775,900
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,700	3,350.00	19,095,000
ソフトバンクグループ	3,400	10,505.00	35,717,000
シップヘルスケアホールディングス	8,000	4,520.00	36,160,000
伊藤忠商事	15,300	2,000.00	30,600,000
三菱商事	9,500	3,132.00	29,754,000
日鉄住金物産	3,900	4,950.00	19,305,000
トラスコ中山	6,700	3,125.00	20,937,500
アダストリア	5,100	2,463.00	12,561,300
マツモトキヨシホールディングス	3,400	3,840.00	13,056,000
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4,900	6,790.00	33,271,000
ユナイテッドアローズ	4,400	3,760.00	16,544,000
丸井グループ	8,700	1,966.00	17,104,200
ケーズホールディングス	12,400	1,007.00	12,486,800
ヤマダ電機	34,500	547.00	18,871,500
新生銀行	8,200	1,574.00	12,906,800
三菱U F J フィナンシャル・グループ	66,800	581.80	38,864,240
静岡銀行	17,600	892.00	15,699,200
広島銀行	24,800	617.00	15,301,600
みずほフィナンシャルグループ	101,200	175.20	17,730,240
M S & A D インシュアランスグループホール ディングス	4,900	3,327.00	16,302,300
第一生命ホールディングス	11,400	1,731.50	19,739,100
T & D ホールディングス	14,800	1,337.00	19,787,600
全国保証	4,400	4,195.00	18,458,000
アルヒ	10,200	2,055.00	20,961,000
東京センチュリー	4,100	5,090.00	20,869,000
オリックス	12,200	1,612.50	19,672,500
三井不動産	4,600	2,658.00	12,226,800
三菱地所	11,900	1,921.50	22,865,850
住友不動産	5,400	4,265.00	23,031,000
日本M & A センター	5,400	2,895.00	15,633,000
総合警備保障	3,900	4,885.00	19,051,500
電通	2,000	4,610.00	9,220,000
ラウンドワン	12,400	1,449.00	17,967,600
リクルートホールディングス	6,200	3,164.00	19,616,800
カナモト	1,800	2,880.00	5,184,000
合 計	1,048,200		2,074,713,540

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成30年 3月 6日現在）	（平成31年 3月 6日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	826,201,469	-
コール・ローン	206,609,108	877,956,962
国債証券	113,387,834,100	95,151,530,880
地方債証券	15,404,054,200	42,186,474,300
特殊債券	28,577,317,917	42,642,488,501
社債券	27,654,495,000	41,245,657,000
未収入金	1,442,797,300	31,510,000
未収利息	385,091,455	436,305,096
前払費用	62,586,523	19,843,265
流動資産合計	187,946,987,072	222,591,766,004
資産合計	187,946,987,072	222,591,766,004
負債の部		
流動負債		
未払金	1,200,000,000	-
未払解約金	12,034,726	154,010,910
未払利息	603	888
その他未払費用	29,621	8,448
流動負債合計	1,212,064,950	154,020,246
負債合計	1,212,064,950	154,020,246
純資産の部		
元本等		
元本	133,979,316,557	157,781,348,625
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	52,755,605,565	64,656,397,133
元本等合計	186,734,922,122	222,437,745,758
純資産合計	186,734,922,122	222,437,745,758
負債純資産合計	187,946,987,072	222,591,766,004

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	（平成30年 3月 6日現在）	（平成31年 3月 6日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	133,979,316,557口	157,781,348,625口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3938円 (10,000口当たりの純資産額 13,938円)	1口当たり純資産額 1.4098円 (10,000口当たりの純資産額 14,098円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

項 目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
	(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成31年 3月 6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

項目	(平成31年 3月 6日現在)
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成30年 3月 6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	90,705,690,806円
同期中における追加設定元本額	49,138,430,587円
同期中における一部解約元本額	5,864,804,836円
平成30年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	865,952,164円
三井住友・年金プラン50	773,637,600円
三井住友・年金プラン70	245,886,135円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	84,707,266円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	159,897,129円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	50,812,088円
三井住友・DC国内債券アクティブ	305,722,824円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,980,183,069円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	3,585,740,786円
S M A M・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	338,939,012円
S M A M・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,165,529円

(平成30年 3月 6日現在)	
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)	376,074円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用)	159,200円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	150,175,688円
三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	123,435,961,993円
合計	133,979,316,557円

(平成31年 3月 6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	133,979,316,557円
同期中における追加設定元本額	29,702,798,402円
同期中における一部解約元本額	5,900,766,334円
平成31年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	857,909,988円
三井住友・年金プラン50	734,017,480円
三井住友・年金プラン70	230,775,799円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	75,203,605円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	129,148,972円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	41,359,290円
三井住友・DC国内債券アクティブ	302,859,911円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,225,193,422円
S M A M ・ 年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	4,323,647,265円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定型(適格機関投資家専用)	259,770,029円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型(適格機関投資家専用)	1,134,426円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型(適格機関投資家専用)	339,669円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型(適格機関投資家専用)	137,005円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	113,114,391円
三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	146,486,737,373円
合計	157,781,348,625円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第394回利付国債(2年)	5,350,000,000	5,372,149,000	
	第395回利付国債(2年)	10,070,000,000	10,113,804,500	
	第8回利付国債(40年)	300,000,000	368,379,000	
	第10回利付国債(40年)	2,900,000,000	3,088,123,000	
	第3回利付国債(30年)	148,000,000	184,994,080	
	第20回利付国債(30年)	600,000,000	811,836,000	
	第30回利付国債(30年)	510,000,000	691,019,400	
	第33回利付国債(30年)	1,470,000,000	1,923,068,700	
	第34回利付国債(30年)	1,260,000,000	1,705,460,400	
	第36回利付国債(30年)	300,000,000	395,814,000	
	第39回利付国債(30年)	100,000,000	130,745,000	
	第42回利付国債(30年)	500,000,000	633,500,000	
	第45回利付国債(30年)	1,200,000,000	1,469,076,000	
	第46回利付国債(30年)	120,000,000	146,966,400	
	第48回利付国債(30年)	1,900,000,000	2,284,598,000	
	第55回利付国債(30年)	1,080,000,000	1,134,972,000	
	第59回利付国債(30年)	8,410,000,000	8,587,366,900	
	第60回利付国債(30年)	1,240,000,000	1,331,660,800	
	第61回利付国債(30年)	1,100,000,000	1,120,713,000	
	第118回利付国債(20年)	1,100,000,000	1,339,250,000	
	第121回利付国債(20年)	2,100,000,000	2,539,908,000	
	第128回利付国債(20年)	800,000,000	974,200,000	
	第132回利付国債(20年)	650,000,000	778,862,500	
	第134回利付国債(20年)	2,300,000,000	2,790,544,000	
	第135回利付国債(20年)	1,200,000,000	1,440,564,000	
	第138回利付国債(20年)	1,130,000,000	1,329,603,200	
	第142回利付国債(20年)	400,000,000	488,172,000	
第145回利付国債(20年)	4,440,000,000	5,372,577,600		
第147回利付国債(20年)	2,340,000,000	2,806,525,800		
第148回利付国債(20年)	400,000,000	474,516,000		
第150回利付国債(20年)	1,220,000,000	1,430,938,000		

	第151回利付国債(20年)	900,000,000	1,028,304,000	
	第153回利付国債(20年)	7,780,000,000	9,023,166,200	
	第154回利付国債(20年)	12,070,000,000	13,803,493,400	
	第158回利付国債(20年)	1,300,000,000	1,333,319,000	
	第160回利付国債(20年)	2,400,000,000	2,538,192,000	
	第164回利付国債(20年)	4,100,000,000	4,165,149,000	
国債証券合計		85,188,000,000	95,151,530,880	
地方債証券	第6回東京都公募公債(20年)	600,000,000	671,814,000	
	第14回東京都公募公債(20年)	1,100,000,000	1,318,647,000	
	第666回東京都公募公債	1,000,000,000	1,000,560,000	
	第670回東京都公募公債	170,000,000	170,771,800	
	第681回東京都公募公債	400,000,000	405,712,000	
	第682回東京都公募公債	400,000,000	405,384,000	
	第683回東京都公募公債	400,000,000	406,592,000	
	第686回東京都公募公債	700,000,000	709,548,000	
	第688回東京都公募公債	700,000,000	709,947,000	
	第692回東京都公募公債	1,600,000,000	1,638,112,000	
	第701回東京都公募公債	100,000,000	102,469,000	
	第708回東京都公募公債	500,000,000	514,395,000	
	第720回東京都公募公債	400,000,000	414,660,000	
	第722回東京都公募公債	100,000,000	103,365,000	
	第724回東京都公募公債	500,000,000	515,660,000	
	第735回東京都公募公債	500,000,000	516,005,000	
	第759回東京都公募公債	100,000,000	100,496,000	
	第762回東京都公募公債	500,000,000	506,020,000	
	第763回東京都公募公債	800,000,000	808,080,000	
	第766回東京都公募公債	200,000,000	201,842,000	
	第768回東京都公募公債	800,000,000	809,240,000	
	第769回東京都公募公債	800,000,000	810,888,000	
	第772回東京都公募公債	1,000,000,000	1,012,730,000	
	第63回神奈川県公募公債(5年)	200,000,000	200,128,000	
	第191回神奈川県公募公債	500,000,000	513,410,000	
	第229回神奈川県公募公債	1,100,000,000	1,114,927,000	
	第231回神奈川県公募公債	1,700,000,000	1,720,009,000	
第112回大阪府公募公債(5年)	4,100,000,000	4,103,772,000		
平成21年度第2回京都府公募公債	400,000,000	403,068,000		

	第4回埼玉県公募公債(20年)	700,000,000	825,762,000	
	平成21年度第4回埼玉県公募公債	400,000,000	402,292,000	
	平成28年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	200,936,000	
	平成28年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	101,141,000	
	平成28年度第10回埼玉県公募公債	100,000,000	101,405,000	
	平成29年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	202,044,000	
	平成29年度第7回埼玉県公募公債(5年)	1,000,000,000	1,000,180,000	
	平成21年度第3回福岡県公募公債	200,000,000	201,458,000	
	平成30年度第2回福岡県公募公債	100,000,000	100,072,000	
	平成21年度第1回千葉県公募公債	1,250,000,000	1,252,587,500	
	第5回群馬県公募公債(5年)	300,000,000	300,276,000	
	第72回共同発行市場公募地方債	1,100,000,000	1,100,825,000	
	第80回共同発行市場公募地方債	300,000,000	303,300,000	
	第99回共同発行市場公募地方債	300,000,000	307,980,000	
	第111回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,028,890,000	
	第112回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,027,930,000	
	第126回共同発行市場公募地方債	300,000,000	310,926,000	
	第128回共同発行市場公募地方債	300,000,000	309,198,000	
	第154回共同発行市場公募地方債	600,000,000	616,326,000	
	第155回共同発行市場公募地方債	900,000,000	913,185,000	
	第174回共同発行市場公募地方債	6,400,000,000	6,440,768,000	
	平成21年度第1回栃木県公募公債	200,000,000	202,254,000	
	平成25年度第6回京都市公募公債	200,000,000	200,022,000	
	平成29年度第4回横浜市公募公債	1,000,000,000	1,012,390,000	
	第41回川崎市公募公債(5年)	150,000,000	150,115,500	
	第86回川崎市公募公債	200,000,000	206,876,000	
	平成26年度第1回北九州市公募公債(5年)	450,000,000	450,409,500	
	平成26年度第4回福岡市公募公債(5年)	200,000,000	200,170,000	
	平成21年度第3回広島市公募公債	500,000,000	505,315,000	
	第7回さいたま市公募公債	300,000,000	303,189,000	
地方債証券合計		41,320,000,000	42,186,474,300	
特殊債券	第9回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	800,000,000	812,816,000	
	第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	102,655,000	
	第14回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	800,000,000	822,992,000	

第 3 1 回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1,900,000,000	1,906,365,000	
第 8 0 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	301,092,000	
第 8 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	152,000,000	152,732,640	
第 8 5 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	270,000,000	271,571,400	
第 9 5 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,900,000,000	1,919,171,000	
第 9 8 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,322,000,000	1,338,115,180	
第 1 0 3 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	608,358,000	
第 1 1 0 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,773,000	
第 1 1 5 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,561,000	
第 1 3 9 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,763,000	
第 1 4 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,615,000	
第 1 4 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,785,000	
第 1 5 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,240,000	
第 1 5 5 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	308,295,000	
第 1 6 1 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	206,470,000	
第 1 6 6 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	206,282,000	
第 1 7 5 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,000,000	721,546,000	
第 2 1 3 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,035,000,000	1,071,763,200	
第 2 1 8 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	159,000,000	164,967,270	
第 2 2 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,000,000	125,299,130	
第 2 2 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,345,000	
	127,000,000	130,543,300	

第238回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券			
第241回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,042,000	
第243回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,720,000	
第1回政府保証公営企業債券(15年)	1,300,000,000	1,327,716,000	
第1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	502,510,000	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)	800,000,000	812,392,000	
第2回地方公営企業等金融機構債券(20年)	250,000,000	302,395,000	
第2回地方公共団体金融機構債券(15年)	500,000,000	546,975,000	
第3回政府保証公営企業債券(15年)	300,000,000	314,919,000	
第3回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	101,696,900	
第4回政府保証公営企業債券(15年)	100,000,000	106,423,000	
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	300,000,000	300,099,000	
第9回地方公共団体金融機構債券(20年)	800,000,000	949,608,000	
第10回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	4,400,000,000	4,406,644,000	
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券	180,000,000	182,899,800	
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	300,000,000	300,699,000	
第16回政府保証地方公共団体金融機構債券	380,000,000	386,087,600	
第20回公営企業債券(20年)	400,000,000	469,584,000	
第23回地方公共団体金融機構債券(5年)	500,000,000	500,115,000	
第24回公営企業債券(20年)	200,000,000	239,100,000	
第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,610,000	
第29回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	205,506,000	
第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,834,000	
第31回政府保証地方公共団体金融機構債券	900,000,000	928,755,000	
第53回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,549,305,000	
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	234,000,000	242,662,680	
第66回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,146,000	
第67回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	821,352,000	
第71回政府保証地方公共団体金融機構債券	214,000,000	219,807,960	
第73回政府保証地方公共団体金融機構債券	201,000,000	207,749,580	
第75回政府保証地方公共団体金融機構債券	303,000,000	312,656,610	
F77回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	111,117,000	

F 8 0 回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	456,840,000	
第 9 1 回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	402,796,000	
F 1 1 6 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	111,314,000	
F 1 3 4 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	221,832,000	
F 1 4 3 回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	552,520,000	
F 1 6 3 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	108,262,000	
F 1 7 2 回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	323,871,000	
F 2 2 3 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,585,000	
F 2 2 5 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	108,314,000	
F 2 2 6 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	108,826,000	
F 3 0 3 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,719,000	
F 3 0 6 回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	312,732,000	
第 1 3 回阪神高速道路株式会社社債	400,000,000	400,236,000	
第 2 5 回政府保証日本政策金融公庫債券	400,000,000	413,780,000	
第 3 0 回政府保証日本政策金融公庫債券	500,000,000	501,230,000	
第 3 3 回政府保証日本政策金融公庫債券	1,000,000,000	1,003,280,000	
第 6 8 回都市再生債券	150,000,000	154,345,500	
第 8 回政府保証中部国際空港債券	166,000,000	166,054,780	
第 2 1 回政府保証中部国際空港債券	169,000,000	174,110,560	
第 2 0 3 回政府保証預金保険機構債	400,000,000	400,500,000	
第 2 0 8 回政府保証預金保険機構債	200,000,000	200,474,000	
第 2 0 9 回政府保証預金保険機構債	900,000,000	902,367,000	
第 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	83,135,000	87,911,937	
第 4 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	119,077,000	125,871,533	
第 9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	44,832,000	47,068,220	
第 4 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,786,000	80,299,971	
第 4 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	70,392,000	75,520,057	
第 5 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,114,000	37,393,600	
第 5 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	47,043,000	49,947,434	
第 5 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,489,000	51,517,622	
第 7 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	47,525,000	49,579,981	
第 8 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	119,754,000	124,291,479	
第 9 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	63,425,000	65,642,338	
第 9 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	64,487,000	66,646,669	
第 1 2 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,109,000	95,205,369	
第 1 2 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,467,000	96,152,453	

	第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,431,000	96,265,066	
	第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	192,218,000	194,491,938	
	第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	481,295,000	485,564,086	
	第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	389,348,000	392,661,351	
	第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,973,000	98,550,060	
	第135回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,250,000	98,855,220	
	第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,619,000	99,600,259	
	第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,514,000	100,643,483	
	第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	998,700,000	1,003,563,669	
	第141回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,003,110,000	
	第142回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	299,550,000	
	第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	15,654,000	16,390,364	
	第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	16,895,000	17,789,252	
	い第770号商工債	200,000,000	200,116,000	
	第296回信金中金債(5年)	300,000,000	300,210,000	
	第299回信金中金債(5年)	300,000,000	300,315,000	
	第49回東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	299,940,000	
	第40回西日本高速道路株式会社社債	600,000,000	599,592,000	
特殊債券合計		41,525,532,000	42,642,488,501	
社債券	第7回大和ハウス工業株式会社無担保社債	300,000,000	299,709,000	
	株式会社協和エクシオ第3回無担保社債	100,000,000	100,189,000	
	第10回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	900,000,000	900,423,000	
	第11回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	400,000,000	400,672,000	
	第11回麒麟ホールディングス株式会社無担保社債	1,400,000,000	1,399,454,000	
	第24回味の素株式会社無担保社債	800,000,000	801,784,000	
	第11回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	300,000,000	304,218,000	
	第30回東レ株式会社無担保社債	900,000,000	903,303,000	
	第6回株式会社クラレ無担保社債	200,000,000	199,556,000	
	第56回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	100,670,000	
	第57回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	100,178,000	
	第24回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	400,000,000	401,784,000	
	第5回花王株式会社無担保社債	800,000,000	801,584,000	

第14回株式会社オリエンタルランド無担保社債	200,000,000	200,122,000	
第9回株式会社資生堂無担保社債	100,000,000	99,926,000	
第10回株式会社ブリヂストン無担保社債	600,000,000	600,672,000	
第11回株式会社ブリヂストン無担保社債	400,000,000	400,644,000	
第3回愛知製鋼株式会社無担保社債	400,000,000	400,424,000	
第30回住友金属鉱山株式会社無担保社債	600,000,000	600,270,000	
第34回株式会社豊田自動織機無担保社債	500,000,000	498,980,000	
第7回株式会社ジェイテクト無担保社債	500,000,000	500,055,000	
第8回株式会社ジェイテクト無担保社債	400,000,000	400,192,000	
第7回日本電産株式会社無担保社債	1,700,000,000	1,701,700,000	
第13回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	101,243,000	
第17回パナソニック株式会社無担保社債	500,000,000	505,135,000	
第16回株式会社デンソー無担保社債	800,000,000	798,264,000	
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	600,000,000	600,720,000	
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	400,000,000	400,392,000	
明治安田生命2016基金特定目的会社第1回B号特定社債	500,000,000	500,395,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,183,000	
豊田合成第4回無担保社債	100,000,000	100,226,000	
日本生命第2回劣後ローン流動化第1回劣後債	700,000,000	700,329,000	
第1回ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保社債	1,300,000,000	1,302,457,000	
第2回ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	201,402,000	
第33回株式会社丸井グループ無担保社債	100,000,000	99,863,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回劣後特約付無担保社債	100,000,000	102,525,000	
三井住友トラストホールディングス株式会社第1回無担保社債	100,000,000	101,898,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	201,548,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	101,977,000	
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	201,642,000	
第14回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	101,116,000	
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	400,000,000	399,844,000	

第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	2,000,000,000	1,995,260,000	
第50回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	700,000,000	698,369,000	
第53回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	2,900,000,000	2,895,012,000	
第71回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	100,000,000	99,982,000	
第82回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,098,592,000	
第32回リコーリース株式会社無担保社債	1,000,000,000	998,690,000	
第67回アコム株式会社無担保社債	700,000,000	700,553,000	
第62回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	399,860,000	
第69回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	399,976,000	
第70回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	200,192,000	
第71回日立キャピタル株式会社無担保社債	800,000,000	799,136,000	
第1回三菱UFJリース株式会社無担保社債	400,000,000	400,100,000	
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	1,200,000,000	1,200,648,000	
第60回三菱UFJリース株式会社無担保社債	600,000,000	599,646,000	
野村ホールディングス株式会社第1回無担保社債	300,000,000	299,421,000	
第44回野村ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	202,284,000	
第58回三井不動産株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,098,515,000	
第59回三井不動産株式会社無担保社債	1,000,000,000	999,880,000	
第125回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	199,858,000	
第127回三菱地所株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,097,470,000	
第79回東京急行電鉄株式会社無担保社債	700,000,000	720,398,000	
第2回日本航空株式会社無担保社債	300,000,000	299,988,000	
第23回KDDI株式会社無担保社債	700,000,000	699,069,000	
第24回KDDI株式会社無担保社債	600,000,000	602,334,000	
日鉄住金物産株式会社第1回無担保社債	1,200,000,000	1,201,716,000	
日鉄住金物産株式会社第2回無担保社債	600,000,000	605,580,000	
第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	2,000,000,000	1,995,460,000	
社債券合計	41,200,000,000	41,245,657,000	
合計		221,226,150,681	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド(B号)

貸借対照表

	(単位:円)	
	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,883,006	1,036,727
金銭信託	14,344,217	-
コール・ローン	3,587,074	5,943,446
株式	1,026,003,631	1,119,413,682
未収入金	17,800,000	-
未収配当金	1,531,629	1,679,607
流動資産合計	1,066,149,557	1,128,073,462
資産合計	1,066,149,557	1,128,073,462
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,990,000	85,390,000
未払利息	10	6
その他未払費用	351	155
流動負債合計	1,990,361	85,390,161
負債合計	1,990,361	85,390,161
純資産の部		
元本等		
元本	516,193,584	472,122,688
剰余金		
剰余金又は欠損金()	547,965,612	570,560,613
元本等合計	1,064,159,196	1,042,683,301
純資産合計	1,064,159,196	1,042,683,301
負債純資産合計	1,066,149,557	1,128,073,462

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	516,193,584口	472,122,688口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.0616円 (10,000口当たりの純資産額 20,616円)	1口当たり純資産額 2.2085円 (10,000口当たりの純資産額 22,085円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
	(1)金融商品の内容

項目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成31年 3月 6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成30年 3月 6日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	568,885,584円
同期中における追加設定元本額	109,179,223円
同期中における一部解約元本額	161,871,223円
平成30年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	98,344,931円
三井住友・年金プラン50	223,611,694円
三井住友・年金プラン70	194,236,959円
合計	516,193,584円

(平成31年 3月 6日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	516,193,584円
同期中における追加設定元本額	148,912,406円
同期中における一部解約元本額	192,983,302円
平成31年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	92,058,118円
三井住友・年金プラン50	202,707,779円
三井住友・年金プラン70	177,356,791円
合計	472,122,688円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	1,473	44.13	65,003.49	
	CHEVRON CORPORATION	1,698	123.29	209,346.42	
	CONOCOPHILLIPS	1,429	69.01	98,615.29	
	EOG RESOURCES INC	1,217	95.50	116,223.50	
	MARATHON PETROLEUM CORPORATION	1,407	60.81	85,559.67	
	AVERY DENNISON CORP	821	108.84	89,357.64	
	DOWDUPONT INC	1,830	53.68	98,234.40	
	MARTIN MARIETTA MATERIALS	372	194.01	72,171.72	
	EATON CORP PLC	1,319	80.80	106,575.20	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	865	154.15	133,339.75	
	RAYTHEON COMPANY	538	182.62	98,249.56	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	563	178.23	100,343.49	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	711	134.16	95,387.76	
	UNION PACIFIC CORP	659	166.78	109,908.02	
	GENERAL MOTORS CO	2,111	39.28	82,920.08	
	TOLL BROTHERS INC	1,695	35.03	59,375.85	
	TEXAS ROADHOUSE INC	1,382	62.01	85,697.82	
	ALPHABET INC-CL A	279	1,169.19	326,204.01	
	COMCAST CORP-CLASS A	2,947	38.72	114,107.84	
	THE WALT DISNEY CO.	1,161	114.00	132,354.00	
AMAZON.COM INC	166	1,692.43	280,943.38		
HOME DEPOT INC	771	184.00	141,864.00		
NORDSTROM INC	1,115	45.33	50,542.95		
COSTCO WHOLESALE CORP	541	219.82	118,922.62		

	KROGER CO	2,082	28.92	60,211.44
	COCA-COLA CO/THE	2,280	45.60	103,968.00
	MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	659	135.83	89,511.97
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	1,128	86.98	98,113.44
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	2,968	40.19	119,283.92
	DANAHER CORP	639	125.35	80,098.65
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	454	172.58	78,351.32
	UNITEDHEALTH GROUP INC	628	241.43	151,618.04
	GILEAD SCIENCES INC	1,817	64.39	116,996.63
	PFIZER INC	3,579	42.89	153,503.31
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	507	254.46	129,011.22
	ZOETIS INC	1,064	95.78	101,909.92
	BANK OF AMERICA CORP	5,754	29.08	167,326.32
	CULLEN/FROST BANKERS, INC.	797	104.67	83,421.99
	WELLS FARGO & COMPANY	2,687	49.89	134,054.43
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,042	108.85	113,421.70
	CME GROUP INC.	419	175.99	73,739.81
	MORGAN STANLEY	2,339	41.90	98,004.10
	S&P GLOBAL INC	456	197.96	90,269.76
	MARSH & MCLENNAN COS	937	91.37	85,613.69
	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	620	144.57	89,633.40
	ADOBE INC	548	257.38	141,044.24
	ANSYS INC	538	178.75	96,167.50
	PTC INC	1,131	90.61	102,479.91
	SYNOPSIS INC	1,197	103.38	123,745.86
	VISA INC	1,084	147.95	160,377.80
	VMWARE INC	392	172.69	67,694.48
	APPLE INC	928	175.53	162,891.84
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	786	85.26	67,014.36
	NETAPP INC	1,095	64.70	70,846.50
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,763	56.08	98,869.04
	CMS ENERGY CORPORATION	2,625	54.00	141,750.00
	NEXTERA ENERGY INC	692	188.32	130,317.44
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,632	59.33	96,826.56
	BROADCOM INC	462	277.01	127,978.62
	INTEL CORP	3,404	53.68	182,726.72
	XILINX INC	618	122.95	75,983.10
	米ドル 小計	78,821		6,936,025.49 (775,031,488)
カナダドル	AGNICO EAGLE MINES LIMITED	1,371	56.89	77,996.19
	NUTRIEN LTD	1,355	72.55	98,305.25
	CAE INC	3,826	28.02	107,204.52

	TORONTO-DOMINION BANK	1,691	75.07	126,943.37	
	カナダドル 小計	8,243		410,449.33	(34,325,877)
ユーロ	TOTAL SA	1,506	50.85	76,580.10	
	LINDE PLC	350	149.25	52,237.50	
	AIRBUS SE	645	113.24	73,039.80	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	895	69.56	62,256.20	
	VALEO SA	1,081	28.32	30,613.92	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	238	309.00	73,542.00	
	VIVENDI SA	2,112	25.61	54,088.32	
	INDITEX	1,387	26.79	37,157.73	
	MAISONS DU MONDE SA	1,769	23.88	42,243.72	
	KERRY GROUP PLC-A	785	93.50	73,397.50	
	ERSTE GROUP BANK AG	1,329	33.40	44,388.60	
	ING GROEP NV-CVA	7,653	11.24	86,050.33	
	INTESA SANPAOLO	18,692	2.16	40,402.75	
	DEUTSCHE BOERSE AG	491	112.00	54,992.00	
	NOKIA OYJ	8,241	5.37	44,320.09	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	3,998	14.69	58,730.62	
	IBERDROLA SA	6,044	7.35	44,423.40	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	2,926	19.46	56,954.59	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,384	19.90	67,341.60	
	ユーロ 小計	63,526		1,072,760.77	(135,425,319)
英ポンド	DS SMITH PLC	9,155	3.49	31,960.10	
	RIO TINTO PLC	1,287	44.41	57,162.10	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	599	68.60	41,091.40	
	B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	12,550	3.67	46,058.50	
	DIAGEO PLC	2,018	29.85	60,247.39	
	ASTRAZENECA PLC	1,161	62.97	73,108.17	
	3I GROUP PLC	4,128	9.61	39,703.10	
	HALMA PLC	2,962	16.09	47,658.58	
	英ポンド 小計	33,860		396,989.34	(58,309,794)
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED	1,469	91.50	134,413.50	
	LONZA GROUP AG-REG	233	294.70	68,665.10	
	NOVARTIS AG-REG SHS	1,298	89.94	116,742.12	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	214	328.90	70,384.60	
	スイスフラン 小計	3,214		390,205.32	(43,394,733)
スウェーデンク ローナ	HEXAGON AB-B SHS	861	491.40	423,095.40	
		861		423,095.40	

スウェーデンクローナ 小計				(5,072,913)	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	1,110	328.10	364,191.00	
	ORSTED A/S	704	491.60	346,086.40	
デンマーククローネ 小計		1,814		710,277.40	(12,017,893)
オーストラリアドル	BHP GROUP LTD	2,552	37.30	95,189.60	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,176	74.06	87,094.56	
	MACQUARIE GROUP LTD	812	128.55	104,382.60	
オーストラリアドル 小計		4,540		286,666.76	(22,615,140)
香港ドル	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	23,000	32.65	750,950.00	
	AIA GROUP LTD	10,200	77.50	790,500.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	5,500	64.60	355,300.00	
香港ドル 小計		38,700		1,896,750.00	(27,009,720)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	12,100	6.23	75,383.00	
シンガポールドル 小計		12,100		75,383.00	(6,210,805)
合 計		245,679		1,119,413,682	(1,119,413,682)

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 61銘柄	74.3%	69.2%
カナダドル	株式 4銘柄	3.3%	3.1%
ユーロ	株式 19銘柄	13.0%	12.1%
英ポンド	株式 8銘柄	5.6%	5.2%
スイスフラン	株式 4銘柄	4.2%	3.9%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	0.5%	0.5%
デンマーククローネ	株式 2銘柄	1.2%	1.1%
オーストラリアドル	株式 3銘柄	2.2%	2.0%
香港ドル	株式 3銘柄	2.6%	2.4%
シンガポールドル	株式 1銘柄	0.6%	0.6%

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成30年 3月 6日現在）	（平成31年 3月 6日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	5,550,695	6,294,956
金銭信託	9,578,403	-
コール・ローン	2,395,282	10,804,008
国債証券	772,628,021	585,381,161
地方債証券	13,463,256	5,187,552
派生商品評価勘定	381,725	58,193
未収入金	11,304,605	105,182,933
未収利息	4,440,857	3,998,442
前払費用	1,913,643	1,514,189
流動資産合計	821,656,487	718,421,434
資産合計	821,656,487	718,421,434
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	248,591	309,684
未払金	742,978	12,690,627
未払解約金	222,520,000	2,872,000
未払利息	6	10
その他未払費用	184	59
流動負債合計	223,511,759	15,872,380
負債合計	223,511,759	15,872,380
純資産の部		
元本等		
元本	231,841,096	264,414,761
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	366,303,632	438,134,293
元本等合計	598,144,728	702,549,054
純資産合計	598,144,728	702,549,054
負債純資産合計	821,656,487	718,421,434

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 3月 6日現在)	(平成31年 3月 6日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	231,841,096口	264,414,761口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.5800円 (10,000口当たりの純資産額 25,800円)	1口当たり純資産額 2.6570円 (10,000口当たりの純資産額 26,570円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
	(1) 金融商品の内容

項目	自 平成30年 3月 7日 至 平成31年 3月 6日
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成31年 3月 6日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成30年 3月 6日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	14,555,846	-	14,379,300	176,546
	米ドル	8,572,360	-	8,493,600	78,760
	スイスフラン	1,141,069	-	1,131,000	10,069
	デンマーククローネ	4,842,417	-	4,754,700	87,717
	売建	26,367,277	-	26,057,597	309,680
	米ドル	8,651,101	-	8,666,255	15,154
	カナダドル	8,450,400	-	8,183,000	267,400
	ユーロ	5,173,727	-	5,218,642	44,915
	スウェーデンクローナ	4,092,049	-	3,989,700	102,349
合計	40,923,123	-	40,436,897	133,134	

(平成31年 3月 6日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	33,435,921	-	33,263,729	172,192
	米ドル	8,891,687	-	8,874,360	17,327
	カナダドル	5,859,239	-	5,850,600	8,639
	ユーロ	3,866,655	-	3,836,369	30,286

デンマーククローネ	2,928,080	-	2,876,400	51,680
オーストラリアドル	11,890,260	-	11,826,000	64,260
売建	26,664,447	-	26,743,746	79,299
米ドル	12,179,493	-	12,228,946	49,453
ユーロ	2,570,221	-	2,524,800	45,421
スウェーデンクローナ	11,914,733	-	11,990,000	75,267
合計	60,100,368	-	60,007,475	251,491

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 3月 7日

至 平成31年 3月 6日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成30年 3月 6日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	248,011,671円
同期中における追加設定元本額	168,027,448円
同期中における一部解約元本額	184,198,023円
平成30年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	62,442,299円
三井住友・年金プラン50	83,514,226円
三井住友・年金プラン70	53,717,896円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	32,166,675円

（平成30年 3月 6日現在）	
合計	231,841,096円

（平成31年 3月 6日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	231,841,096円
同期中における追加設定元本額	224,081,212円
同期中における一部解約元本額	191,507,547円
平成31年 3月 6日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	76,845,055円
三井住友・年金プラン50	99,493,323円
三井住友・年金プラン70	64,269,636円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	23,806,747円
合計	264,414,761円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B 1.375	400,000.00	394,468.74	
		US TREASURY N/B 1.75	370,000.00	364,507.80	
		US TREASURY N/B 1.875	170,000.00	166,759.37	
		US TREASURY N/B 2.25	330,000.00	319,042.96	
		US TREASURY N/B 2.875	410,000.00	415,797.65	
		US TREASURY N/B 2.875	320,000.00	324,875.00	
		US TREASURY N/B 3	340,000.00	334,793.73	
		US TREASURY N/B 3.75	60,000.00	66,956.25	
		US TREASURY N/B 4.375	60,000.00	72,998.43	
			米ドル 小計		2,460,000.00
カナダドル		CANADA-GOV'T 5.75	60,000.00	81,474.60	
	カナダドル 小計		60,000.00	81,474.60 (6,813,720)	
メキシコペソ		MEXICAN BONOS 5.75	1,070,000.00	937,501.90	

メキシコペソ 小計		1,070,000.00	937,501.90 (5,446,886)
ユーロ	BELGIAN 0320 4.25	30,000.00	45,907.20
	DEUTSCHLAND REP 0.25	80,000.00	81,030.40
	DEUTSCHLAND REP 1	200,000.00	213,948.00
	DEUTSCHLAND REP 2.5	90,000.00	128,413.80
	FRANCE 0.A.T. 0	40,000.00	40,102.40
	FRANCE 0.A.T. 1	100,000.00	105,258.00
	FRANCE 0.A.T. 2.25	310,000.00	338,464.20
	FRANCE 0.A.T. 3.25	30,000.00	41,798.10
	FRANCE 0.A.T. 5.5	110,000.00	163,716.30
	SPANISH GOV'T 1.5	180,000.00	187,720.20
	SPANISH GOV'T 1.6	140,000.00	149,139.20
	SPANISH GOV'T 2.7	30,000.00	31,899.30
	SPANISH GOV'T 4	100,000.00	104,959.00
	SPANISH GOV'T 4.7	30,000.00	43,737.30
	SPANISH GOV'T 5.85	160,000.00	187,569.60
ユーロ 小計		1,630,000.00	1,863,663.00 (235,268,817)
英ポンド	UK TSY GILT 1.5	70,000.00	65,735.60
	UK TSY GILT 1.75	40,000.00	40,838.00
	UK TSY GILT 3.75	140,000.00	142,094.40
	UK TSY GILT 4.5	10,000.00	15,338.00
英ポンド 小計		260,000.00	264,006.00 (38,777,201)
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	1,050,000.00	1,204,560.00
スウェーデンクローナ 小計		1,050,000.00	1,204,560.00 (14,442,674)
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 3	120,000.00	129,408.00
ノルウェークローネ 小計		120,000.00	129,408.00 (1,666,775)
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 4	100,000.00	106,700.00
ポーランドズロチ 小計		100,000.00	106,700.00 (3,133,779)
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.125	60,000.00	59,820.00
シンガポールドル 小計		60,000.00	59,820.00 (4,928,569)
国債証券合計			585,381,161 (585,381,161)
地方債証券	カナダドル	ONTARIO PROVINCE 3.15	60,000.00
	カナダドル 小計		60,000.00
			62,029.80 (5,187,552)
			5,187,552

地方債証券合計		(5,187,552)	
合計		590,568,713	(590,568,713)

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 9銘柄	39.1%	46.5%
カナダドル	国債証券 1銘柄	1.0%	1.2%
	地方債証券 1銘柄	0.7%	0.9%
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	0.8%	0.9%
ユーロ	国債証券 15銘柄	33.5%	39.8%
英ポンド	国債証券 4銘柄	5.5%	6.6%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	2.1%	2.4%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	0.2%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	0.4%	0.5%
シンガポールドル	国債証券 1銘柄	0.7%	0.8%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・年金プラン30

2019年 3月29日現在

資産総額	2,058,762,969円
負債総額	2,073,558円
純資産総額（ - ）	2,056,689,411円
発行済口数	1,430,726,237口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4375円
（1万口当たり純資産額）	（14,375円）

三井住友・年金プラン50

2019年 3月29日現在

資産総額	2,652,152,727円
負債総額	3,176,510円
純資産総額（ - ）	2,648,976,217円
発行済口数	1,834,669,191口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4438円
（1万口当たり純資産額）	（14,438円）

三井住友・年金プラン70

2019年 3月29日現在

資産総額	1,704,233,384円
負債総額	2,619,449円
純資産総額（ - ）	1,701,613,935円
発行済口数	1,219,603,133口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3952円
（1万口当たり純資産額）	（13,952円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（2019年4月1日現在）

イ 資本金の額および株式数

資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

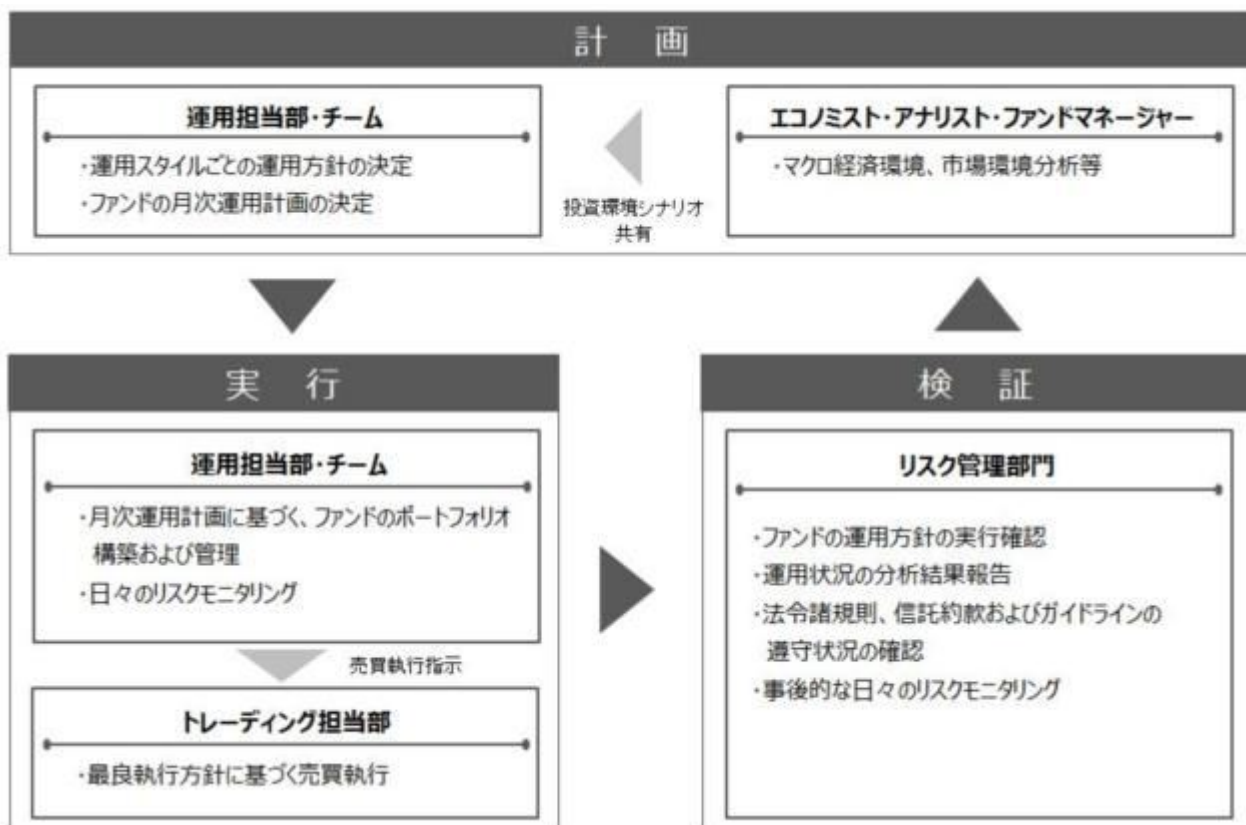
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

委託会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2019年3月29日現在における三井住友アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数(本)	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	467	5,759,755,732,324
単位型株式投資信託	92	523,512,840,677
追加型公社債投資信託	1	28,812,487,686
単位型公社債投資信託	115	311,786,512,725
合 計	675	6,623,867,573,412

（ご参考）

2019年3月29日現在における大和住銀投信投資顧問株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数(本)	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	309	2,926,233,606,958
単位型株式投資信託	21	57,872,142,748
追加型公社債投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	72	250,140,415,808
合 計	402	3,234,246,165,514

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第34期中

間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

委託会社の財務諸表及び中間財務諸表に続き、大和住銀投信投資顧問株式会社の第46期事業年度の財務諸表及び第47期中間会計期間の中間財務諸表を参考情報として記載しております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金			13,279,384	20,873,870
顧客分別金信託			20,008	20,010
前払費用			351,526	402,249
未収入金			40,544	39,030
未収委託者報酬			5,511,715	6,332,203
未収運用受託報酬			1,297,104	1,725,215
未収投資助言報酬			343,523	316,407
未収収益			20,789	50,321
繰延税金資産			482,535	715,988
その他の流動資産			5,560	10,891
流動資産合計			21,352,691	30,486,188
固定資産				
有形固定資産	1			
建物			198,767	185,371
器具備品			261,096	300,694
有形固定資産合計			459,864	486,065
無形固定資産				
ソフトウェア			493,806	409,765
ソフトウェア仮勘定			141,025	5,755
電話加入権			68	56
商標権			3	-
無形固定資産合計			634,903	415,576
投資その他の資産				
投資有価証券			12,098,372	10,616,594
関係会社株式			10,412,523	10,412,523
長期差入保証金			677,681	658,505
長期前払費用			61,282	69,423
会員権			7,819	7,819
繰延税金資産			871,577	678,459
投資その他の資産合計			24,129,257	22,443,325
固定資産合計			25,224,025	23,344,968
資産合計			46,576,717	53,831,157

(単位：千円)

			前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
--	--	--	-----------------------	-----------------------

負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	304	84
その他の預り金	80,380	92,326
未払金		
未払収益分配金	655	649
未払償還金	140,124	137,522
未払手数料	2,424,318	2,783,763
その他未払金	52,903	236,739
未払費用	2,564,625	3,433,641
未払消費税等	160,571	547,706
未払法人税等	661,467	1,785,341
賞与引当金	1,001,068	1,507,256
その他の流動負債	445	1,408
流動負債合計	7,086,864	10,526,438
固定負債		
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830
賞与引当金	40,167	99,721
その他の固定負債	2,174	3,363
固定負債合計	3,219,473	3,422,915
負債合計	10,306,337	13,949,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	23,493,074	26,561,078
利益剰余金合計	25,314,279	28,382,283
株主資本計	35,943,263	39,011,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,116	870,535
評価・換算差額等合計	327,116	870,535
純資産合計	36,270,379	39,881,802
負債・純資産合計	46,576,717	53,831,157

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	31,628,014	36,538,981
運用受託報酬	5,649,190	8,362,118

投資助言報酬	1,726,511	1,440,233
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	5,000
サービス支援手数料	61,268	128,324
その他	54,261	55,820
営業収益計	39,124,246	46,530,479
営業費用		
支払手数料	14,908,517	16,961,384
広告宣伝費	366,227	353,971
公告費	1,140	1,140
調査費		
調査費	1,325,978	1,654,233
委託調査費	4,343,104	5,972,473
営業雑経費		
通信費	46,030	40,066
印刷費	338,254	339,048
協会費	21,669	-
諸会費	20,054	45,465
情報機器関連費	2,516,497	2,582,734
販売促進費	24,896	34,333
その他	149,177	136,669
営業費用合計	24,061,549	28,121,520
一般管理費		
給料		
役員報酬	225,885	196,529
給料・手当	6,121,741	6,190,716
賞与	610,533	601,375
賞与引当金繰入額	989,925	1,566,810
交際費	23,136	25,709
事務委託費	317,928	256,413
旅費交通費	229,248	220,569
租税公課	268,527	282,036
不動産賃借料	622,662	654,286
退職給付費用	423,954	419,884
固定資産減価償却費	384,068	329,756
諸経費	335,840	285,490
一般管理費合計	10,553,451	11,029,580
営業利益	4,509,246	7,379,378
営業外収益		
受取配当金	1	106,651
受取利息	1	745
時効成立分配金・償還金		1,721
原稿・講演料		1,474
雑収入		12,592
営業外収益合計	123,184	66,042
営業外費用		
為替差損	9,737	5,125
雑損失	1,084	913
営業外費用合計	10,821	6,038
経常利益	4,621,608	7,439,383
特別利益		
投資有価証券償還益	353,462	61,842

投資有価証券売却益		2,579	30,980
特別利益合計		356,041	92,822
特別損失			
固定資産除却損	2	8,157	354,695
投資有価証券償還損		43,644	141,666
投資有価証券売却損		15,012	9,634
ゴルフ会員権売却損		3,894	-
事務所移転費用		21,175	-
特別損失合計		91,884	505,996
税引前当期純利益		4,885,765	7,026,209
法人税、住民税及び事業税		1,391,996	2,350,891
法人税等調整額		25,454	280,166
法人税等合計		1,366,541	2,070,725
当期純利益		3,519,223	4,955,483

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
当期純利益							3,519,223	3,519,223	3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,508,263	1,508,263	1,508,263
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
当期純利益			3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	190,658	190,658	190,658
当期変動額合計	190,658	190,658	1,317,604
当期末残高	327,116	327,116	36,270,379

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	配当準備 積立金	別途積立金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263
当期変動額									
剰余金の配当							1,887,480	1,887,480	1,887,480
当期純利益							4,955,483	4,955,483	4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003	3,068,003	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額			
剰余金の配当			1,887,480
当期純利益			4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	870,535	870,535	39,881,802

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	291,976千円	312,784千円
器具備品	651,918千円	768,929千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入金未実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	256,031千円	204,923千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取配当金	106,640千円	- 千円
受取利息	18千円	- 千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	6,952千円	- 千円
器具備品	1,204千円	0 千円
ソフトウェア	- 千円	9,000千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	345,695千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成29年 6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年 6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
----------------------	------	-------	-----------	---------	----------------	----------------

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	626,698	208,187
1年超	191,491	42,916
合計	818,190	251,104

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているた

め、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,279,384	13,279,384	-
(2)顧客分別金信託	20,008	20,008	-
(3)未収委託者報酬	5,511,715	5,511,715	-
(4)未収運用受託報酬	1,297,104	1,297,104	-
(5)未収投資助言報酬	343,523	343,523	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	12,098,074	12,098,074	-
(7)長期差入保証金	677,681	677,681	-
資産計	33,227,492	33,227,492	-
(1)顧客からの預り金	304	304	-
(2)未払手数料	2,424,318	2,424,318	-
負債計	2,424,622	2,424,622	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,412,523
合計	10,412,523	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,279,384	-	-	-
顧客分別金信託	20,008	-	-	-
未収委託者報酬	5,511,715	-	-	-
未収運用受託報酬	1,297,104	-	-	-
未収投資助言報酬	343,523	-	-	-
長期差入保証金	31,201	646,480	-	-
合計	20,482,937	646,480	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2.その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,921,829	4,267,927	653,902
小計	4,921,829	4,267,927	653,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,176,244	7,358,662	182,417
小計	7,176,244	7,358,662	182,417
合計	12,098,074	11,626,589	471,485

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228,204	2,579	15,012

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,028,212	3,177,131
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の発生額	15,494	51,212

退職給付の支払額	116,111	94,727
退職給付債務の期末残高	3,177,131	3,319,830

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,177,131	3,319,830
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の費用処理額	15,494	51,212
その他	158,924	182,458
確定給付制度に係る退職給付費用	423,954	419,884

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.092%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	308,929	461,521
調査費	79,381	90,509
未払金	45,745	59,821
未払事業税	46,406	102,103
その他	2,071	2,032
繰延税金資産合計	482,535	715,988

固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	972,837	1,016,532
ソフトウェア償却	18,718	11,289
賞与引当金	12,299	30,534
投資有価証券評価損	95	95
その他	14,592	6,805
繰延税金資産小計	1,018,544	1,065,256
評価性引当額	2,597	2,597
繰延税金資産合計	1,015,946	1,062,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,368	384,200
繰延税金負債合計	144,368	384,200
繰延税金資産の純額	1,354,113	1,394,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	2.2	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,628,014	5,649,190	1,726,511	120,529	39,124,246

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited	Hong Kong	5,000,000 (ホンコン ドル)	投資運 用業	% (所有) 直接100	投信の助 言業務 役員の 兼任	剰余金 の配当	106,640	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,737,677	未払 手数料	489,567
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売 手数料	5,485,934	未払 手数料	862,697

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。
3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。
4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。
なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436

親会社 の子会 社	SMBC日興証 券㈱	東京都 千代田 区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売 委託 役員 兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752
-----------------	---------------	-----------------	------------	-----	--------	-------------------------	-------------	-----------	-----------	---------

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056,143.98円	2,260,873.18円
1株当たり当期純利益金額	199,502.47円	280,923.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,519,223	4,955,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,519,223	4,955,483
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,085,678
顧客分別金信託	20,010
前払費用	414,616
未収委託者報酬	7,225,367
未収運用受託報酬	1,541,190

未収投資助言報酬		306,565
未収収益		51,614
その他		53,465
流動資産合計		28,698,508
固定資産		
有形固定資産	1	508,186
無形固定資産		437,397
投資その他の資産		
投資有価証券		9,519,317
関係会社株式		10,412,523
繰延税金資産		1,364,662
その他		1,500,406
投資その他の資産合計		22,796,910
固定資産合計		23,742,493
資産合計		52,441,002
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		649
その他の預り金		116,730
未払金		3,491,463
未払費用		3,428,351
未払法人税等		1,080,277
前受収益		8,509
賞与引当金		1,233,571
その他	2	228,340
流動負債合計		9,587,893
固定負債		
退職給付引当金		3,435,254
賞与引当金		41,631
その他		1,383
固定負債合計		3,478,268
負債合計		13,066,162
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		26,222,740
利益剰余金合計		28,043,944

株主資本合計	38,672,928
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	701,911
評価・換算差額等合計	701,911
純資産合計	39,374,840
負債純資産合計	52,441,002

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			20,003,107
運用受託報酬			3,216,910
投資助言報酬			696,543
その他の営業収益			117,677
営業収益計			24,034,239
営業費用			15,495,987
一般管理費	1		5,200,633
営業利益			3,337,618
営業外収益	2		13,622
営業外費用	3		10,296
経常利益			3,340,944
特別利益	4		293,441
特別損失	5		35,355
税引前中間純利益			3,599,031
法人税、住民税及び事業税			1,010,764
法人税等調整額			104,205
法人税等合計			1,114,969
中間純利益			2,484,061

(3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期末首高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,822,400	2,822,400	2,822,400

中間純利益							2,484,061	2,484,061	2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	338,338	338,338	338,338
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,222,740	28,043,944	38,672,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	870,535	870,535	39,881,802
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,822,400
中間純利益			2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	168,624	168,624	168,624
当中間期変動額合計	168,624	168,624	506,962
当中間期末残高	701,911	701,911	39,374,840

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（中間貸借対照表関係）

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,162,157千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円	
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額198,989千円の支払保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
1. 減価償却実施額 有形固定資産 80,772千円 無形固定資産 84,457千円	
2. 営業外収益のうち主要なもの 雑益 13,281千円	
3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 10,293千円	
4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 289,451千円 投資有価証券売却益 3,990千円	
5. 特別損失のうち主要なもの 合併関連費用 23,103千円 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等 あります。 投資有価証券売却損 12,101千円	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

（リース取引関係）

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	595,231千円
1年超	3,853,814千円
合 計	4,449,045千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第34期中間会計期間（平成30年9月30日）

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,085,678	19,085,678	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	7,225,367	7,225,367	-
(4)未収運用受託報酬	1,541,190	1,541,190	-
(5)未収投資助言報酬	306,565	306,565	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	9,519,019	9,519,019	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	1,434,365	1,434,365	-
資産計	39,132,197	39,132,197	-
(1)顧客からの預り金	649	649	-
(2)未払金			
未払手数料	3,310,988	3,310,988	-
負債計	3,311,637	3,311,637	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	10,412,523

合計	10,412,523
----	------------

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間（平成30年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,621,299	5,533,700	1,087,599
小計	6,621,299	5,533,700	1,087,599
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,897,719	2,973,628	75,908
小計	2,897,719	2,973,628	75,908
合計	9,519,019	8,507,328	1,011,691

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	20,003,107	3,216,910	696,543	117,677	24,034,239

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ん。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
1株当たり純資産額	2,232円13銭
1株当たり中間純利益	140円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益を算定しております。</p>	
<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	39,374,840千円
普通株式に係る純資産額	39,374,840千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640,000株
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	2,484,061千円
普通株式に係る中間純利益	2,484,061千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	17,640,000株

(追加情報)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社(以下「大和住銀」)との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1)合併比率

大和住銀の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2)合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付予定の株式数

普通株式：16,230,060株

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

合併に伴い株主の議決権割合が変更となる見込みであり、円滑に変更手続きを行うために株式分割を行っております。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成30年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1,000株の割合をもって分割しております。

(2)分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,640株
今回の分割により増加した株式数	17,622,360株
株式分割後の発行済株式数	17,640,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公告日	平成30年10月12日
基準日	平成30年10月31日
効力発生日	平成30年11月1日

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表及び、第47期中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経営状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月27日開催の会社の取締役会において、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

資産の部

流動資産

現金・預金		21,770,643	21,360,895
前払費用		206,930	204,460
未収入金		7,453	12,823
未収委託者報酬		3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬		912,489	1,198,432
未収収益		50,722	41,310
繰延税金資産		447,651	504,497
その他		428	7,553
流動資産計		26,687,885	26,693,285

固定資産

有形固定資産

建物	1	110,298	75,557
器具備品	1	66,464	122,169
土地		710	710
リース資産	1	10,562	7,275
有形固定資産計		188,035	205,712

無形固定資産

ソフトウェア		96,732	73,887
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		109,439	86,593

投資その他の資産

投資有価証券		6,783,747	10,257,600
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,546	1,170
長期差入保証金		511,637	534,699
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		523,217	536,754
その他		192	-
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		8,838,366	12,348,249

固定資産計

	9,135,840	12,640,555
--	-----------	------------

資産合計

	35,823,726	39,333,840
--	------------	------------

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

負債の部

流動負債

リース債務		3,524	3,143
-------	--	-------	-------

未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255
負債純資産合計	35,823,726	39,333,840

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832
広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	-
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120
営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127
給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500

諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	-
為替差益	123	-
その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	-	1,784
その他	113	0
営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

(3) 株主資本等変動計算書

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				

当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

<p>第45期 (平成29年3月31日)</p>	<p>第46期 (平成30年3月31日)</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	454,117千円	建物	465,964千円
器具備品	272,531千円	器具備品	266,621千円
リース資産	10,688千円	リース資産	8,719千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員		-
被保証債務の内容	住宅ローン		
金額	940千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-

資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第45期(平成29年3月31日)	第46期(平成30年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) 其他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	213,264	105,520
その他	-	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030
賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	5,496	-
繰延税金負債合計	5,496	-
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,734	24,367
繰延税金負債合計	16,734	24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,749,227
前払費用		220,062
未収入金		134,890
未収委託者報酬		3,199,531
未収運用受託報酬		1,318,844
未収収益		40,355
その他		3,640
流動資産計		23,666,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	304,462
器具備品	1	106,510
土地		710
リース資産	1	9,904
有形固定資産計		421,586
無形固定資産		103,187

投資その他の資産	
投資有価証券	11,160,853
関係会社株式	956,115
従業員長期貸付金	1,123
長期差入保証金	534,276
出資金	82,660
繰延税金資産	841,341
その他	945
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産計	13,556,564
固定資産計	14,081,338
資産合計	37,747,889

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,727
未払金	66,584
未払手数料	1,372,290
未払費用	1,215,524
未払法人税等	754,735
未払消費税等	145,434
前受収益	43,935
賞与引当金	566,800
役員賞与引当金	36,000
その他	22,639
流動負債計	4,227,672

固定負債

リース債務	6,965
退職給付引当金	1,574,978
役員退職慰労引当金	100,760
資産除去債務	248,260
固定負債計	1,930,965

負債合計

6,158,637

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		156,268
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		27,961,448
利益剰余金合計		29,405,179
株主資本合計		31,561,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		27,803
評価・換算差額等合計		27,803
純資産合計		31,589,252
負債純資産合計		37,747,889

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		12,879,465
運用受託報酬		2,302,085
その他営業収益		34,382
営業収益計		15,215,933
営業費用		8,779,487
一般管理費	1	3,616,813
営業利益		2,819,632
営業外収益		
受取配当金		14,987
受取利息		89
投資有価証券売却益		4,775
雑収入		635
営業外収益計		20,488
営業外費用		
投資有価証券売却損		4,300

為替差損		224
その他		389
営業外費用計		4,914
経常利益		2,835,206
特別損失	2	21,700
税引前中間純利益		2,813,506
法人税、住民税及び事業税		678,594
法人税等調整額		212,006
法人税等合計		890,600
中間純利益		1,922,905

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,348,500
中間純利益						1,922,905
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	425,594
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,961,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,348,500	2,348,500			2,348,500
中間純利益	1,922,905	1,922,905			1,922,905
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			27,409	27,409	27,409
当中間期変動額合計	425,594	425,594	27,409	27,409	453,003
当中間期末残高	29,405,179	31,561,448	27,803	27,803	31,589,252

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物2年～30年、器具備品4年～15年 （会計上の見積りの変更）</p> <p>当中間会計期間において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「S M A M」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,226千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

当社とS M A Mとの間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月27日開催の当社取締役会において、当社とS M A Mとの間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社の名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業等
吸収合併消滅会社の名称	大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、S M A Mを取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 合併比率

当社の普通株式1株に対し、S M A Mの普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

当社はP w Cアドバイザー合同会社を、S M A MはE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付株式数

普通株式：16,230,060株

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	781,783千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	40,478千円
	無形固定資産	16,211千円
2.特別損失	合併関連費用	21,700千円
	合併関連費用は、当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用等であります。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	18,749,227	18,749,227	-
(2)未収委託者報酬	3,199,531	3,199,531	-
(3)未収運用受託報酬	1,318,844	1,318,844	-
(4)未収入金	134,890	134,890	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	11,109,717	11,109,717	-
(6)長期差入保証金	519,765	519,765	-
資産計	35,031,976	35,031,976	-
(1)未払手数料	1,372,290	1,372,290	-
(2)未払費用	878,527	878,527	-

負債計	2,250,818	2,250,818	-
-----	-----------	-----------	---

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	14,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

1. 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	5,053,937	4,797,266	256,671
小計	5,053,937	4,797,266	256,671
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	6,055,780	6,272,376	216,596

小計	6,055,780	6,272,376	216,596
合計	11,109,717	11,069,643	40,074

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	-
見積りの変更による増加額(注)	248,260
中間期末残高	248,260

(注) 主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、当中間会計期間において、新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、使用見込期間を当該契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上していません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	12,879,465	2,302,085	34,382	15,215,933

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	8,205円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	31,589,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	31,589,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	499円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内

閣府令で定めるものを除きます。)

- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（2018年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2018年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 住友生命保険相互会社
- (ロ) 資本金の額 639,000百万円（2018年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。）
- (ハ) 事業の内容 保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を10.4%保有しています。

（2019年4月1日現在）

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

（1）「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。

（2）委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

（3）委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。

（4）請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。

（5）目論見書の使用開始日を記載することがあります。

（6）投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

（7）請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。

（8）「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。

（9）当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。

（10）ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。

（11）写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 陽 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付で会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主が、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月16日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン30の平成30年3月7日から平成31年3月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・年金プラン30の平成31年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月16日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン50の平成30年3月7日から平成31年3月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・年金プラン50の平成31年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月16日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・年金プラン70の平成30年3月7日から平成31年3月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・年金プラン70の平成31年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月28日開催の会社の取締役会において、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。